

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年4月15日
【事業年度】	第36期（自平成22年1月21日至平成23年1月20日）
【会社名】	ダイドードリンコ株式会社
【英訳名】	DyDo DRINCO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高松 富博
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(6222)2611
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 八尾 雅幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(6222)2621
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 八尾 雅幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年1月	第33期 平成20年1月	第34期 平成21年1月	第35期 平成22年1月	第36期 平成23年1月
売上高(百万円)	155,889	159,000	155,941	151,048	151,369
経常利益(百万円)	4,071	4,819	2,935	5,518	5,809
当期純利益(百万円)	2,006	2,611	1,002	705	2,691
純資産額(百万円)	69,740	71,011	70,743	71,020	73,049
総資産額(百万円)	104,052	105,125	101,019	125,326	125,497
1株当たり純資産額(円)	4,161.00	4,227.12	4,196.90	4,208.25	4,321.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	121.10	157.61	60.49	42.61	162.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.3	66.6	68.8	55.6	57.0
自己資本利益率(%)	2.9	3.8	1.4	1.0	3.8
株価収益率(倍)	39.1	24.7	42.3	70.4	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,839	3,622	1,277	19,650	14,911
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,432	17,815	4,695	8,390	3,252
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,217	797	978	13,539	11,964
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	33,868	18,877	23,802	21,533	21,174
従業員数(人)	3,269	3,419	3,489	3,281	3,149

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の総資産の増加は、主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の適用に伴いリース資産を計上したことによるものです。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年1月	第33期 平成20年1月	第34期 平成21年1月	第35期 平成22年1月	第36期 平成23年1月
売上高(百万円)	136,178	136,155	127,490	118,326	131,845
経常利益(百万円)	1,739	2,849	1,681	3,289	3,675
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	879	1,639	1,033	198	2,052
資本金(百万円)	1,924	1,924	1,924	1,924	1,924
発行済株式総数(千株)	16,568	16,568	16,568	16,568	16,568
純資産額(百万円)	61,258	61,386	60,994	60,269	61,547
総資産額(百万円)	91,355	91,492	86,207	109,005	108,844
1株当たり純資産額(円)	3,697.41	3,705.15	3,681.51	3,637.76	3,714.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	53.06	98.96	62.35	11.98	123.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.1	67.1	70.8	55.3	56.5
自己資本利益率(%)	1.4	2.7	1.7	0.3	3.4
株価収益率(倍)	89.1	39.4	41.1	-	25.4
配当性向(%)	94.2	50.5	80.2	-	40.4
従業員数(人)	2,397	2,360	2,158	1,837	685

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第35期は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期の1株当たり配当額には、「D-1 COFFEE」発売初年度1,000万ケース達成記念配当5円を含んでおります。

4. 第35期の総資産の増加は、主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の適用に伴いリース資産を計上したことによるものです。

## 2【沿革】

昭和50年 1月	清涼飲料の製造及び販売を目的として、大阪市都島区において資本金2千万円にてガイドー株式会社を設立、大同薬品工業株式会社（現・100%出資連結子会社、現・本店所在地奈良県葛城市）の清涼飲料販売の事業を引き継ぎ営業開始。
昭和50年11月	「ガイドーブレンドコーヒー」を発売。
昭和53年10月	当社特約オペレーター（当社商品を取り扱う自販機運営事業者）を組織する「ガイドーベンディング共栄会」を発足。
昭和58年 3月	本社を大阪市南区（現・大阪市中央区）に移転。
昭和59年 6月	商号をガイドードリンコ株式会社に変更。
平成 3年 4月	奈良県北葛城郡新庄町（現・奈良県葛城市）に大同薬品工業株式会社工場を新設し、医薬品等（飲用）の受託生産の本格的取扱いを開始。
平成 4年 7月	大同薬品工業株式会社の減資に伴い、同社を子会社化。
平成 4年11月	「デミタスコーヒー」を発売。
平成 6年 1月	株式の額面金額500円を50円に変更のため、株式会社ティーアンドティー（形式上の存続会社）と合併。
平成10年10月	医薬品を含めた総合飲料事業の本格的推進のため、大同薬品工業株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。
平成12年 4月	海洋深層水を使用した飲料の取扱いのため、高知県室戸市に株式会社タケナカと合併で清涼飲料等の製造会社、ガイドー・タケナカビバレッジ株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
平成12年 5月	海洋深層水を使用した水分補給飲料「MIU（ミウ）」を発売。
平成13年 8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年 9月	本社及び中部自販機管理センターにおいてISO14001の認証を取得。
平成14年 8月	静岡県袋井市に中部カーラ・コマース株式会社と合併で販売会社、株式会社ガイドービバレッジ静岡（50%出資連結子会社）を設立。
平成15年 1月	当社株式、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成15年 6月	東京都港区に販売会社として株式会社ガイドービバレッジ東京（イー・ドリコ東京株式会社に商号変更、平成22年3月に販売会社6社と吸収合併を行い、ガイドービバレッジサービス株式会社に商号変更）を設立。
平成15年 8月	愛媛県西条市に販売会社としてイー・ドリコ四国株式会社（平成16年11月に商号変更、100%出資連結子会社）を設立。
平成15年10月	販売会社として株式会社宝泉社（イー・ドリコ株式会社に商号変更、100%出資連結子会社、本店所在地静岡県三島市）の全株式を取得。
平成15年12月	大同薬品工業株式会社工場においてISO9001の認証を取得。
平成16年 7月	埼玉県草加市に販売会社として株式会社ガイドービバレッジ埼玉（イー・ドリコイースト株式会社に商号変更、平成22年3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成17年 2月	大阪市平野区に販売会社として株式会社ガイドービバレッジ大阪（イー・ドリコ大阪株式会社に商号変更、平成22年3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成17年 9月	本社を大阪市北区（現所在地）に移転。
平成17年11月	イー・ドリコ四国株式会社とイー・ドリコ株式会社が合併、イー・ドリコ株式会社（平成22年3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）として営業を開始。
平成18年 2月	川崎市川崎区に販売会社としてイー・カナゾン株式会社（イー・ドリコ神奈川株式会社に商号変更、平成22年3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成18年 3月	「D-1 COFFEE」を発売。
平成18年12月	株式会社ガイドードリンコサービス栃木（現・50%出資連結子会社）の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成19年 3月	大阪市東成区にイー・ドリコ株式会社と林一ニ株式会社との合併で販売会社、センタンビバレッジ株式会社（51%出資連結子会社）を設立。
平成19年 8月	茨城県ひたちなか市に販売会社としてイー・ドリコ関東株式会社（平成22年3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成19年11月	イー・ドリコ株式会社が林一ニ株式会社の所有するセンタンビバレッジ株式会社の全株式を取得し、100%出資子会社とする。
平成20年 7月	中国市場における飲料ビジネスの展開を図ることを目的として、中国上海市に上海大徳多林克商貿有限公司（100%出資連結子会社）を設立。
平成20年 9月	新潟市中央区に販売会社としてイー・ドリコ新潟株式会社（平成22年3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成20年12月	イー・ドリコ大阪株式会社がセンタンビバレッジ株式会社を吸収合併。
平成20年12月	中国上海市に上海大徳多林克商貿有限公司の子会社として、上海大徳鼎徳商貿有限公司（90%出資連結子会社）を設立。
平成21年 1月	高知県高知市に株式会社タケナカと合併で販売会社、イー・ドリコ高知株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
平成21年 5月	株式会社秋田ガイドーの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成21年 8月	株式会社群馬ガイドーの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成22年 1月	大阪市北区にガイドービジネスサービス株式会社（100%出資連結子会社）を設立。
平成22年 3月	イー・ドリコ東京株式会社を存続会社とし、イー・ドリコ株式会社、イー・ドリコイースト株式会社、イー・ドリコ大阪株式会社、イー・ドリコ神奈川株式会社、イー・ドリコ関東株式会社及びイー・ドリコ新潟株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、ガイドービバレッジサービス株式会社に商号を変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社4社により構成されており、飲料の製造・販売を主たる業務としております。

#### (1)飲料販売部門

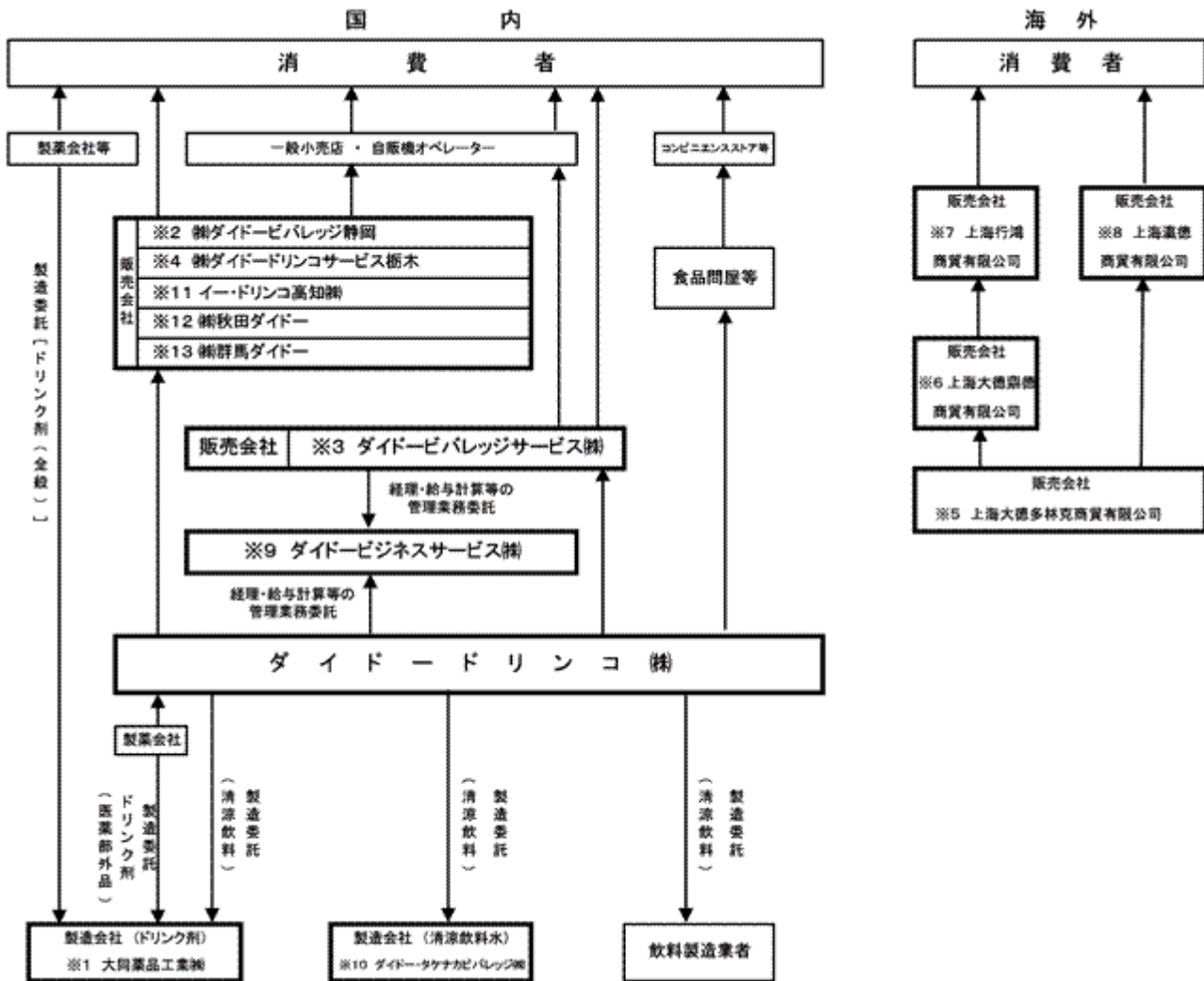
当社及び販売会社6社が、主に、当社が企画開発しグループ外の飲料製造業者に容器等の資材を支給して製造委託した各種清涼飲料を自販機とコンビニエンスストア等の店頭を通して消費者に販売しております。また、大同薬品工業(株)(連結子会社)が製薬会社と業務提携して製造するドリンク剤(医薬部外品)を自販機で販売しております。

海外では、中国において販売会社4社が、清涼飲料の販売を主たる業務としております。

#### (2)飲料受託製造部門

大同薬品工業(株)が、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤(医薬品・医薬部外品・清涼飲料水表示)の製造を行うほか、一部、当社グループで販売する清涼飲料を製造しております。

ガイドー・タケナカビレッジ(株)(持分法適用関連会社)は、当社グループで販売する海洋深層水を原料に使用した清涼飲料の製造を行っております。



※1、2、3、4、5、6、7、8、9 連結子会社 ※10、11、12、13 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大同薬品工業(株)	奈良県葛城市	55 百万円	ドリンク剤(医薬品、医薬部外品、清涼飲料水表示)等の製造販売	100	当社が販売するドリンク剤(医薬部外品)等を製造している。 役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱ガイドービバレッジ静岡 (注)4	静岡県袋井市	50 百万円	清涼飲料の販売	50	当社の商品を販売している。 役員の兼任 1名
(連結子会社) ガイドービバレッジサービス(株) (注)8	大阪市北区	50 百万円	清涼飲料の販売業務受託	100	当社の販売業務を委託している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱ガイドードリンコサービス栃木(注)4	栃木県下都賀郡壬生町	46 百万円	清涼飲料の販売	50	当社の商品を販売している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 上海大徳多林克商貿有限公司(注)5、6	中国上海市	842 百万円	清涼飲料の販売	100	役員の兼任 3名
(連結子会社) 上海大徳鼎徳商貿有限公司	中国上海市	1,000 万元	清涼飲料の販売	90 (90)	役員の兼任 3名
(連結子会社) 上海行鴻商貿有限公司	中国上海市	50 万元	清涼飲料の販売	- [100]	役員の兼任 なし
(連結子会社) 上海瀛徳商貿有限公司	中国上海市	30 万元	清涼飲料の販売	- [100]	役員の兼任 なし
(連結子会社) ガイドービジネスサービス(株)(注)7	大阪市北区	50 百万円	営業事務、経理、給与計算等の管理業務受託	100	当社の営業事務、経理、給与計算等の管理業務を行っている。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ガイドー・タケナカビバレッジ(株)	高知県室戸市	20 百万円	清涼飲料の製造販売	45	当社が販売する清涼飲料を製造している。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) イー・ドリコ高知(株)	高知県高知市	40 百万円	清涼飲料の販売	35	当社の商品を販売している。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱秋田ガイドー	秋田県秋田市	15 百万円	清涼飲料の販売	35	当社の商品を販売している。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ㈱群馬ガイドー	群馬県佐波郡玉村町	39 百万円	清涼飲料の販売	35	当社の商品を販売している。 役員の兼任 1名

(注)1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

5. 特定子会社に該当しております。

6. 平成22年4月に増資を行い、資本金が592百万円から842百万円となっております。

7. 平成22年1月21日付で、大阪市北区においてガイドービジネスサービス株式会社を設立しております。

8. 平成22年3月21日付で、イー・ドリコ東京株式会社を存続会社とし、イー・ドリコ株式会社、イー・ドリコイースト株式会社、イー・ドリコ大阪株式会社、イー・ドリコ神奈川株式会社、イー・ドリコ関東株式会社及びイー・ドリコ新潟株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、ガイドービバレッジサービス株式会社に商号を変更しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
飲料販売部門	2,972
飲料受託製造部門	177
合計	3,149

(注) 従業員数は就業員数であり、パートタイマー68名は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
685	42.5	18.6	6,098,361

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートタイマー2名は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ1,152名減少しましたのは、グループ組織再編に伴う関係会社への異動等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ガイドー労働組合と称し、昭和47年12月9日に結成された大同薬品労働組合を引き継ぎ、当社及び一部の連結子会社一体の労働組合となっております。平成23年1月20日現在の組合員数は、1,887名で、上部団体はありません。

労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気持ち直しが期待されたものの、急激な円高、株価の低迷、さらには雇用環境の一層の悪化など、景気の下押しリスクが払拭されず、依然として先行きの不透明感が継続していることから、個人消費は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

飲料業界は、夏場の猛暑による一過性の効果はあったものの、消費者の節約志向は依然継続しており、さらに低価格化が進行するなど販売競争が益々激化する厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、景気低迷や競争激化など依然厳しい状況が続いているものの、総合力を発揮することにより、売上高は前年並みまで回復することとなりました。特に、飲料受託製造部門においては、大手医薬品等有力メーカーからの受注が引き続き堅調に推移し、安定した業績を示しました。

こうした中、当社グループでは飲料販売部門において、平成22年3月に、営業・生産・商品開発を中心とした「メーカー機能」と自販機ネットワークの維持向上を担う「オペレーション機能」に棲み分けた、シンプルな「機能特化型組織」に移行するグループ組織再編を実施いたしました。各々の役割期待を明確化させることで全社員の意識改革を促し、新しい時代に適合した「自販機ビジネスモデルの再構築」を目指し、持続的発展を展望できる堅固な収益体質の構築に努めてまいりました。

このような抜本的構造改革による経営体質の改善、また前期より取組んできました業務の全面的な見直しによる固定費削減など、引き続き徹底した経営効率の向上を図り、利益確保に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、151,369百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益6,539百万円（前連結会計年度比7.9%増）、経常利益5,809百万円（前連結会計年度比5.3%増）、当期純利益は2,691百万円（前連結会計年度比281.3%増）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### 飲料販売部門

商品面では、当社の主力ブランドとして発売以来35年の長きにわたり、消費者の皆様にご愛顧いただいております「ダイドーブрендコーヒー」を「since1975」として、リニューアルいたしました。また同時に、「ダイドーブрендスペシャル[微糖]」を新たに発売し、ラインナップの充実を図り、幅広いユーザーの囲い込みとシェアの維持拡大に注力いたしました。平成22年9月に本格的な大型商品としてマーケットに送り出し、大変ご好評をいただいております。

また、自然派ウォーター「ミウ」においては、今後の有力商品として捉え、より一層のブランドの確立を目指しました。お客様に支持される製品づくりに努めてきた結果、食品の品評会として世界で最も歴史があり、特に品質向上に関して定評のある『モンド・セレクション』の金賞を2年連続で受賞することができました。

さらに、最近、カテゴリーとしてブームである炭酸飲料をより一層強化するため、自動販売機の特性を活かした、他業態とのタイアップ商品を企画・投入しました。昨年ヒットした「ウルトラマン」シリーズに加え、新たに「仮面ライダー」シリーズとのコラボレーションをラインナップに加え、「復刻堂ヒーローズ缶」として、子供から大人まで幅広い世代に愛される炭酸飲料として、消費者から好評を得ました。

自販機の導入につきましては、消費者に支持される注目度の高い新しい自販機の積極投入と、不採算先自販機の撤去やスクラップ&ビルドという投資効果に主眼を置いた設置ロケーションの選定を行い、採算性を一層重視した強固な全自販機の見直しに注力しました。

また、導入する自販機につきましては、「ヒートポンプ自販機」や「LED照明自販機」など地球環境に優しい「エコ自販機」の開発に努めるとともに、災害時における迅速で有効な支援ツールとなる「災害救援自販機」や、収益金の一部を募金として寄付する「社会貢献型自販機」を投入するなど、地域社会や消費者に支持される新しい自販機の積極投入を行いました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は142,287百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

#### 飲料受託製造部門

近年、消費者ニーズはドリンク剤から健康食品やサプリメント（健康補助食品）への流れに変わり、ドリンク剤と競合する商品が数多く発売されるようになりました。そうしたニーズをいち早く掴み、従来のドリンク剤のノウハウを礎として、「美容と健康」を謳った女性向け商品を開発する体制をつくり上げたことから、多方面にわたり受注を獲得することができるようになりました。さらに営業開発体制の強化並びに生産体制の整備が年々拡充したことに加え、昨今の厳しい経済環境の変化から大手医薬品等有力メーカーの生産スタイルが、「自社生産」から「OEM生産」にウエイトシフトしたことなどにより、安定した受注を確保できるようになりました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は9,082百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ358百万円減少し、21,174百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が5,466百万円（前年同期比3,182百万円増）となったことや、未払金の増加などにより、営業活動により得られた資金は14,911百万円（前年同期は19,650百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に資金を現金及び現金同等物から有価証券にシフトしたことにより、投資活動により支出した資金は3,252百万円（前年同期は8,390百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出や配当金の支払いなどにより、財務活動により支出した資金は11,964百万円（前年同期は13,539百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	前年同期比(%)
飲料受託製造部門(百万円)	10,394	105.5
合計(百万円)	10,394	105.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	前年同期比(%)
飲料販売部門(百万円)	62,008	98.9
飲料受託製造部門(百万円)	344	131.8
合計(百万円)	62,353	99.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
飲料受託製造部門	8,609	103.6	1,175	99.9
合計	8,609	103.6	1,175	99.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	前年同期比(%)
飲料販売部門(百万円)	142,287	99.9
飲料受託製造部門(百万円)	9,082	105.0
合計(百万円)	151,369	100.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 飲料事業の飲料分野別内訳は、次のとおりであります。

区分		販売実績(百万円)	比率(%)
飲料販売 部門	コーヒー飲料	71,901	47.5
	茶系飲料	20,015	13.2
	果汁飲料	12,072	8.0
	炭酸飲料	11,794	7.8
	ミネラルウォーター類	5,152	3.4
	機能性飲料	3,968	2.6
	ドリンク剤	2,415	1.6
	その他飲料	14,968	9.9
	小計	142,287	94.0
飲料受託 製造部門	ドリンク剤	8,698	5.7
	飲料資材	383	0.3
	小計	9,082	6.0
合計		151,369	100.0

### 3【対処すべき課題】

飲料業界は、業界各社の積極的な販促活動や販売競争が年々激化しております。

また昨今、法令及び社会的規範遵守の高揚の中で、製品の安全性並びに品質管理体制等に、より一層消費者の厳しい目が向けられております。

このような中、当社は全国広範囲にわたり設置した約28万台の自販機網を主要販路として、比較的収益性の高いコーヒー飲料を主力商品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや長年にわたって積み上げてきた内部留保に基づく強固な財務内容により、高い評価と信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、「お客様とともに歩む企業をめざして」の経営方針のもと、より一層安定した業績を継続していくため、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

#### (1) 主力商品群の強化

コーヒー飲料は飲料市場最大のボリュームをもつカテゴリーであり、当社グループを代表する商品群であります。昨今の健康志向の高まりにより、その微糖・無糖化傾向は加速度的に進展しております。こうした消費者ニーズの変化にいち早く即応し、また多面的なニーズにも対応できるよう、商品のラインナップを常に見直し、今後とも「本物のおいしさ」を追求した高品質商品の開発に注力してまいります。

#### (2) その他商品群の強化、育成

当社はコーヒーのほか、炭酸飲料、ミネラルウォーター、茶系飲料及び果汁飲料等の清涼飲料水からドリンク剤にいたるまで、幅広く商品を取り揃えた総合飲料メーカーとして、消費者に支持される商品の開発に注力しております。多面的な生活スタイル、様々な生活シーンに応じて飲料を愛飲するなど消費者のニーズは多様化しております。また高齢化の進展により健康志向が高まるなど、それぞれの年代層に沿った魅力ある商品群をお客様にお届けすることが求められております。このように、当社では幅広い商品を様々な消費者の皆様に、タイムリーにお届けすることで、常に市場での存在感を発揮することに努めてまいります。

#### (3) 自販機網の収益性強化と地域との共生

当社は、強みである自販機網を通じ、各地域毎に紐帯強化を図り、ビジネスのイコールパートナーとしての繋がりを深めた、着実な営業展開に注力してまいります。

また、導入する自販機につきましては、「ポイントカード自販機」や「おしゃべり自販機」など、他社との差別化に注力した自販機の開発を進め、消費者ニーズにあった魅力ある「店舗創り」に努めてまいります。さらに、経営資源の効果的な配分を行い、既設ロケーションのスクラップ&ビルドを積極的に推進するとともに、収益性を重視した質の高い自販機網の構築を図り、より効率的・効果的な販売基盤の構築に注力してまいります。

今後とも地域社会との共生を図りながら、各地域毎のニーズに沿った収益力の高い自販機網の展開に注力してまいります。

#### (4) 時代にあったコスト構造への対応

飲料業界では、販売競争が激しく、昨今の原材料価格の高止まりなどコスト上昇分を、販売価格に転嫁できない状況となっております。こうした中、これらのコスト上昇部分は各企業にて吸収していく必要がありますが、当社においては特に製造と流通段階において、独自の効率経営にて対応しております。

具体的には、製造と物流を外部委託する独自のビジネスモデルにより、設備投資リスク等の軽減を図る効率的な生産・配送体制をより推し進め、また、生産性向上に向け、常にオペレーション業務を見直し、販売効率の高い体制の維持構築に努めてまいります。

(5) グループ経営による一層の業績向上と安定性の確保（効率性・相乗効果・補完性）

当社は、製造から販売までのグループ各社を一元的に経営することにより、各々の機能を最大限に発揮させながらその効果をグループ全体に取り込むという、「効率性」と「相乗効果」を相俟って享受できる経営体制を保持しております。

また、業績については常に連結で捉えて向上していくことをベースとしております。部門別の各企業集団の特性を十二分に発揮できるような形で経営することにより、一部門が厳しい中でも、他の部門が良好であるなど、全体として業績は補完される様な仕組みとなっております。

具体的には、当社グループのコア事業である飲料販売部門では、厳しい環境下での苦戦を強いられておりますが、平成22年3月21日付で、営業・生産・商品開発を中心とした「メーカー機能」部門と、自販機ネットワークの維持向上を担う「オペレーション機能」部門に棲み分けた、シンプルな「機能特化型組織」に移行するグループ組織再編を実施いたしました。各々の役割期待を明確化させるとともに、地域との連携強化並びに共生を図り、地域と密着した営業体制を整備することで、新しい時代に適合した「自販機ビジネスモデルの再構築」を行い、持続的発展を展望できる堅固な収益体質の構築に努めてまいります。

また、今期順調な業績推移を示した製造子会社である大同薬品工業㈱においては、飲料受託製造部門としての役割を最大限に発揮するため、「ISO9001」の認証を取得し、大手医薬品等有力メーカーからのOEM生産に対応できる生産能力を有しております。

今後は、そうしたOEM生産はもとより当社グループ内での顧客ニーズに応えた製品づくりを実施し、グループ内で自己完結できるような事業基盤の拡充に注力してまいります。

こうしたグループ各社毎の個性と特徴を最大限に活かし、グループ全体最適を考慮した連結主体の経営を推し進め、「効率性の向上」、「相乗効果の促進」及び「補完機能の強化」に注力することにより、安定したキャッシュ・フロー経営を実現・堅持してまいります。

(6) 食の安全の推進

当社は、商品の安全性並びに品質管理体制については、最重要経営課題と認識しており、従来より厳しい社内規律と規則を設け、優れた製造ラインを有する選別された協力工場とともに徹底した品質管理を行っております。

具体的には、各協力工場にて厳格な品質チェックが行われた後、そこで合格した商品のみが当社「品質管理部」での再検査を受けるダブルチェック体制を構築しております。

また、配送センターや営業所及び自販機在庫といった流通段階においても、当社独自の鮮度管理体制を構築しており、新鮮でおいしい商品のお届けに万全をつくしております。

今後ともこうした社内チェック体制をより強固で緊張感ある統制の効いたものとし、グループ一丸となって法令及び社会的規範を遵守してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

・基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の株主の皆様、お客様、地域社会、お取引先様、従業員など当社を巡るステークホルダーとの共存共栄を図り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社の株主のあり方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきものと考えています。

しかし、昨今のわが国資本市場においては、対象となる株式会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するような動きも顕在化しつつあり、このような買付行為の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値及び株主に対して不適當なもの、対象会社と対象会社を巡るステークホルダーとの間の関係を損ねるおそれをもたらすものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも見られます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行い、当社の企業価値及びブランド価値ひいては株主共同の利益に反する重大な悪影響を与えるおそれをもたらす行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適當でないと考えます。

・基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共  
同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する  
基本方針の実現に資するものと考えております。

1. 経営理念と企業価値向上への取組み

(1) 当社の経営理念及び事業

当社は、創業以来、「本物のおいしさ」を手軽に手頃に”お客様にお届けすることを、そして“私たちに関わ  
る人々との共存共栄”を企業理念（コーポレートマインド）として掲げ、コーヒーを中心とする清涼飲料を、主  
に自販機で販売する「自販機ビジネス」を推進することにより成長してまいりました。

そして、生産や配送を外部委託する当社独自のビジネスモデルを確立し、経営資源を商品の企画と販売に集中投  
入することにより、地域や消費者に密着したきめ細かい自販機運営で自販機オペレーターとしても高い評価を受  
けております。

また、全国広範囲にわたり設置した約28万台の自販機網を主要販路として、収益性の高いコーヒー飲料を主力商  
品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや、長年にわたって積み上げてきた内部留保に基  
づく強固な財務内容により、高い評価と信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、「お客様とともに歩む企業をめざして」の経営方針のもと、より一層安定した事  
業を継続してまいります。

(2) 企業価値の源泉と向上への取組み

～お客様から選ばれる企業グループを目指して～

業界のトップグループに存在する商品ブランド

コーヒーはヘビーユーザーに支えられる飲料市場の最大カテゴリーであり、当社グループを代表する商品群で  
あります。新商品開発・リニューアルを含め、より一層効果的な販促活動を徹底して行い、業界のトップグループ  
に存在するコーヒーブランドとしての地位を確保してまいりました。こうした「本物のおいしさ」へのこだわり  
が消費者の皆様から高い評価を得ております。

また、製品の安全性並びに品質管理体制については、従来より厳しい社内規則を設け、新鮮でおいしい商品のお  
届けに万全をつくしております。

このような高品質の商品開発が、魅力ある商品ラインナップを作り上げ、自販機の販売力を強化し、当社の企業  
価値の源泉となっております。

全国に設置された強固な自販機網

当社は、強みである自販機網を通じ、各地域毎に紐帯強化を図り、ビジネスのイコールパートナーとしての繋が  
りを深めた、着実な営業展開に取組んでおります。

ハード面では他社との差別化に注力した自販機の開発を進め、消費者ニーズにあった魅力ある「店舗創り」に  
努めております。また、経営資源の効果的な配分を行い、既設ロケーションのスクラップ&ビルドを積極的に推進  
するとともに、収益性を重視した質の高い自販機網の構築を図り、より効率的・効果的な販売基盤の構築に注力  
しております。

こうした取組みの結果、現在では全国に約28万台の自販機を設置しており、この強固な自販機網が、当社の企業  
価値の源泉となっております。

経営資源を集中した効率的な経営体制

当社は自社工場を持たない生産体制により、設備投資リスクの軽減を図るとともに、各拠点を中心とした配送  
効率の高い体制をとっております。即ち、経営資源を商品の企画と販売に集中投入することにより、地域や消費者  
に密着したきめ細かい自販機運営を行うという当社独自の効率的な経営体制を確立し、「メーカー&オペレ  
ーター」として高い評価を受けております。

こうした効率的な経営体制が、当社の企業価値の源泉となっております。

優良な財務体質

当社は、商品の製造は協力工場にアウトソーシングし、一方で販売は利益率の高い缶コーヒー等を中心に、自販  
機チャンネルに特化しております。回収においても、現金回収のウエイトが高く、収支構造は業界トップレベルの安  
定性を有しております。この独自のビジネスモデルが、キャッシュ・フロー経営を実現させ、良好な収益力を生  
み、毎期着実に自己資本の充実が図られ、強固な財務基盤を形成しております。

こうした優良な財務体質が高い評価を得、当社の企業価値の源泉となっております。

#### グループ経営による効率性向上と相乗効果

当社は、グループ各社毎の個性と特徴を最大限に活かし、グループ全体最適を考慮した連結主体の経営にウエイトシフトし、より一層の効率性の向上と相乗効果の促進を図っております。

製造子会社である大同薬品工業株式会社においては「ISO9001」の認証を取得し、大手医薬品等有力メーカーからのOEM生産に対応できる生産能力を有しております。またオペレーター子会社については、当社との役割の棲み分けを推進し、より効率性の高い販売基盤を拡充しております。

こうしたグループを中心とした効率的な企業経営が相乗効果を生み、当社の企業価値の源泉となっております。

清涼飲料やドリンク剤という、消費者の生活に密着した商品を扱う当社にとって、「地域社会」との良好な関係を保ちながら、共存共栄の精神のもとに、着実に歩み続け、安定成長していくことをベストシナリオとしております。

このようなベストシナリオに賛同してもらえる皆様とともに、中長期的視野に立った経営を行い、企業価値の安定的な向上をめざしてまいります。

## 2. コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより株主、消費者、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社の取扱商品は清涼飲料という消費者の日常生活に極めて密着したものであり、特に、消費者からの信頼は経営上の最重要事項であります。このため、当社は、委員会設置会社に代表されるような業務執行と監督機能を組織的に分離する会社形態ではなく、監査役会の設置を前提として、取締役が業務執行を直接担当することで、取締役会が消費者の声をより身近に聴き、経営に反映させることができる会社形態をとっております。

そして、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月1回開催しており、また常勤取締役を主要構成員とする経営会議を定期的に開催し、重要な事項についての審議を行い、社長及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制をとっております。

監査役は、全員が取締役会に出席しております。さらに、常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席するとともにグループ内各組織の責任者から状況聴取して取締役の職務執行状況を監視しております。

当社は、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、さらなる当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に注力していく所存であります。

### ・ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年1月15日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「現プラン」といいます。）を決定し、平成20年4月16日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。

現プラン導入後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、その在り方について検討してまいりましたが、平成23年2月25日開催の取締役会において、現プランの一部を見直し（以下見直し後の対応策を「本プラン」といいます。）、継続することを決定し、平成23年4月14日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。

その概要は以下のとおりです。

### 1. 本プラン導入の目的

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）について、実行前に大規模買付者に対して、必要かつ十分な情報の提供を求め、当社が当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様への当社経営陣の計画や代替案等の提示並びに必要なに応じて大規模買付者との交渉を行うことにより、株主の皆様に必要なかつ十分な情報及び時間を提供し、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かの適切な判断を行うことができるようにすることを目的としております。

## 2. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものであります。

## 3. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を経て、また必要に応じて株主総会の承認を得たうえで、対抗措置をとることがあります。

## 4. 株主・投資家等の皆様に与える影響等

大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、本プランの導入は株主及び投資家の皆様の共同の利益に資するものと考えます。

また、当社取締役会が企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置を発動した際にも、大規模買付者等以外の株主の皆様が、法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

## 5. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成26年4月に開催予定の定時株主総会終結時までの3年間としております。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないことについて

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、以下の諸点より、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

本プランは、イ. 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める要件を充足し、平成20年6月30日に発表した企業価値研究会の報告書の内容も踏まえていること ロ. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること ハ. 株主の意思を反映するものであること ニ. 独立性の高い社外者の判断を尊重するものであること ホ. 発動のための合理的な客観的要件を設定していること ヘ. デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 国内経済情勢

当社グループは、日本国内において事業展開を行っているため、日本国内の経済情勢や景気動向、金融情勢、並びにこれらの影響を受ける個人消費の動向等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 飲料業界における市場競争

当社グループの主要事業である飲料（ドリンク）事業の市場は、近年相次ぐ新商品の導入、キャンペーン等による販売促進活動により、各社の激しい市場競争が展開されております。

このような市場環境の中、当社グループは缶コーヒーを中心として清涼飲料を自販機で販売するという独自のビジネスモデルで、順調に業績を伸ばしてまいりました。

今後も、柔軟に市場動向を予測し、競争に打ち勝つべく営業戦略を展開してまいりますが、これらの営業戦略が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 販売の自販機チャネルへの集中及びコーヒー飲料への依存

当社グループは、「自販機で缶コーヒーを売る」ことを事業の柱として発展してまいりました。その結果、当連結会計年度において、自販機による売上比率が83.5%、コーヒー飲料の売上比率が47.5%となり、いずれも業界平均をはるかに上回る状況となっております。

自販機による昼夜兼行の販売スタイルは、「価格安定性」と「販売安定性」に優れ、また、コーヒー飲料という比較的収益性の高い商材をメインにもつことは、当社の事業の特徴であり強みであるといえます。

しかしながら、市場の成熟化とともに業界内の競争が激化し、有望な新規設置場所を継続的に獲得することが困難となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、今後ともコーヒー飲料の開発強化に努めてまいりますが、顧客の支持を得られる魅力ある商品を提供できない場合は、販売に影響を及ぼし、収益の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも主要原料のコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけではなく為替レートの変動の影響も受けます。当社グループは、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っておりますが、その範囲を超えた長期の価格変動には対応できず、その場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格変動の影響を受けることについては、他の原材料についても同様であり、一部の原材料について突発的な需要拡大が発生し、当社グループの商品生産に必要な数量が確保できない場合、当該原材料により構成される商品の販売機会喪失の可能性もあります。

##### (5) 生産体制

当社グループが販売する大部分の清涼飲料につきましては、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の複数の飲料製造業者に製造を委託する生産体制をとっております。委託先については、不測の事態が発生した場合に備えて全国各地の飲料製造業者と契約し、互いに補完できる体制をとっておりますが、自然災害等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 天候・自然災害

当社グループが取り扱う清涼飲料やドリンク剤は、天候や気温により需要が変動します。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、売上の低迷をもたらす、業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

また、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自販機の修理もしくは廃棄、代替機の調達及び設置の安全強化等の対策が必要となり、それらに要する費用が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



(7) 法的規制等

当社グループの事業においては、食品衛生法、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループでは、すべての法的規制等を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、その範囲を超えた事象が発生した場合、また、規制が強化され、規制遵守に係るコスト負担が増加した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客情報

当社グループは、ルートセールスの営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しております。これらお客様の個人情報、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食の安全・品質管理

当社グループは安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品等に関して重大な事故及び訴訟等は発生しておりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有価証券の時価変動

当社グループは、安全性重視の堅実運用のスタンスで有価証券投資を行っておりますが、市場の悪化による時価の下落や投資先の信用悪化等によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としては、飲料販売部門では企画開発部が各種清涼飲料の企画・開発を、飲料受託製造部門では大同薬品工業㈱開発部がドリンク剤等の商品開発を行っております。

飲料販売部門では、“「本物のおいしさ」を手軽に手頃に消費者の皆様にお届けする”ことを企業理念として、それぞれの分野において商品開発、マーケティングから販売管理までを一貫してマネジメントし、自動販売機という販売網を自社で有する強みを生かしたロングセラー商品の開発と育成に努めております。

昨年に続き、自然派ウォーター「ミウ」が食品の品評会として世界で最も歴史があり、特に品質向上に関して定評のある『モンド・セレクション』の金賞を2年連続で受賞いたしました。

また、飲料受託製造部門では、昨今のドリンク剤から特定保健用食品など健康志向型飲料へという、消費者ニーズの変化に対応するために、大手メーカー他広範囲にわたる受注先からの多種多様なニーズに即応できるよう、一層の生産設備を整え常にリニューアルに注力しております。こうしたインフラ整備と社内の人材の育成により、新規受注先を中心に全得意先に対し、積極的な提案営業が行えるよう研究開発に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、768百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要な貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

#### 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

#### 有価証券の減損

当社グループは、その他有価証券のうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。将来の時価の下落、投資先の業績不振及び財政状態の悪化により評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合、取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高につきましては、151,369百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、前期と比較して321百万円の増収となりました。

事業部門別内訳は、飲料販売部門が前連結会計年度比112百万円（0.1%）減の142,287百万円、飲料受託製造部門が前連結会計年度比434百万円（5.0%）増の9,082百万円であります。

当連結会計年度における清涼飲料市場は、夏場の猛暑による一過性の効果はあったものの、消費者の節約志向は依然継続しており、さらに低価格化が進行するなど販売競争が益々激化する厳しい状況が続きました。

当連結会計年度における飲料販売部門の主な飲料分野別の状況は次のとおりであります。

コーヒー飲料は、「ブレンドコーヒー」が新商品発売等により伸長したが、その他が低調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度比3,460百万円（4.6%）減の71,901百万円となり、売上構成比も前連結会計年度比2.4ポイント低下し47.5%となりました。

茶系飲料は、「Ti-Ha」等の紅茶飲料が伸び悩んだことから、前連結会計年度比101百万円（0.5%）減の20,015百万円となりました。

その他、果汁飲料が前連結会計年度比2,295百万円（23.5%）増の12,072百万円、炭酸飲料が前連結会計年度比1,456百万円（11.0%）減の11,794百万円、ミネラルウォーター類が前連結会計年度比513百万円（9.1%）減の5,152百万円、機能性飲料が前連結会計年度比1,054百万円（36.2%）増の3,968百万円、ドリンク剤が前連結会計年度比17百万円（0.7%）減の2,415百万円、その他飲料が前連結会計年度比2,087百万円（16.2%）増の14,968百万円となりました。

#### 売上総利益

売上総利益につきましては、82,442百万円（前連結会計年度比3.0%増）となり、前期と比較して2,374百万円の増益となり、売上総利益率も、前連結会計年度比1.5ポイント増加し54.5%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、75,903百万円（前連結会計年度比2.6%増）となり、前期と比較して1,896百万円増加いたしました。その主な要因は、広告宣伝費や販売促進費等の増加によるものであります。

#### 営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、6,539百万円（前連結会計年度比7.9%増）となり、前期と比較して478百万円の増益となりました。

#### 営業外損益

営業外損益につきましては、729百万円の損失となり、前期と比較して損失が187百万円増加しました。その主な要因は、有価証券売却損（営業外費用）が増加したことによるものであります。

#### 経常利益

以上の結果、経常利益につきましては、5,809百万円（前連結会計年度比5.3%増）となり、前期と比較して291百万円の増益となりました。

#### 特別損益

特別損益につきましては、342百万円の損失となり、前期と比較して損失が2,891百万円減少しました。その主な要因は、前期に事業構造改善費用やリース会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したことによるものであります。

#### 当期純利益

税効果会計適用後の法人税等負担額は2,565百万円（前連結会計年度比1,105百万円増）となり、当期純利益につきましては、2,691百万円（前連結会計年度比281.3%増）となり、前期と比較して1,985百万円の増益となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]に記載しております。

#### (4) 戦略的現状と見通し

次期（平成24年1月期）のわが国経済は、一部で景気回復の兆しがあるものの、総じて企業業績は引き続き厳しい状況で推移するものと思われ、「雇用情勢の悪化」や「デフレの進行」など、景気の先行き不透明感は拭い去れず、個人消費は引き続き低調に推移するものと思われ。

清涼飲料業界におきましても、このような景気後退局面では「パイの大きな拡大」を期待することが難しく、「量より質」への傾斜が強まる一方で、従来より一層激しい企業間競争が展開されるものと思われ。また原材料等の調達面でも、コーヒー豆・砂糖などの価格の上昇が顕在化しており、収益圧迫の大きな要因となっております。これに対しては、様々な分野で調達方法等、対応の見直しをきめ細かく実施することで、その緩和に鋭意注力いたしますが、現時点では利益面への影響が全く払拭されたとは言い難い状況下にあります。

こうした大変厳しい経営環境の下、当社グループといたしましては、販売力の回復を目指し、平成23年1月21日付で、営業・生産・商品開発を中心とした組織改革を実施し、製品開発からオペレーションに至るまでの全てのビジネスプロセスを見直し、持続的発展を展望できる堅固な収益体質の構築に努めてまいります。

これらの具体的な取組みにつきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] に記載しております。

資金需要

当社グループは、事業活動に必要な運転資金はすべて営業活動から得られるキャッシュ・フローにより賅っております。また、設備投資についても自己資金で行うこととしております。

財政状態

流動資産は、現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどにより557百万円増加いたしました。固定資産は、無形固定資産の減少などにより、385百万円の減少となりました。これらの結果、総資産の当連結会計年度末残高は、125,497百万円となり、前連結会計年度末と比較して171百万円増加いたしました。

流動負債は、未払費用の減少などにより、2,072百万円減少いたしました。固定負債は、リース債務の増加などにより、215百万円増加いたしました。これらの結果、負債合計の当連結会計年度末残高は、52,448百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,857百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,028百万円増加しております。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、当社グループは、株主資本を資本の財源としており、事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動から得られるキャッシュ・フローにより賅っております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額1,481百万円の設備投資を実施いたしました。  
 設備投資の主な目的は飲料販売部門における営業拠点の整備、効率的な事業展開のための情報化投資及び受託製造部門における工場設備の更新等であります。  
 なお、上記のほか飲料販売部門においてリースを利用して自販機の新台投入10,996百万円（リース契約総額）の投資を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)		
中部第二営業部 (静岡県榛原郡吉田町)	飲料販売 部門	営業業務 施設	48	393 (7,061.44)	-	0	443	22
中京第一営業部 (名古屋市東区)	飲料販売 部門	営業業務 施設	59	365 (964.14)	-	4	429	35
西日本営業部 (大阪市平野区)	飲料販売 部門	営業業務 施設	128	269 (717.56)	-	0	398	42
静岡業務センター (静岡県榛原郡吉田町)	飲料販売 部門	品質管理 業務施設	8	306 (5,874.16)	-	4	319	30
本社 (大阪市北区)	飲料販売 部門	自動販売 機及び本 社業務施 設	108	- (-)	20,393	77	20,578	64

上記に記載の設備のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成23年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
東北第一営業部 (仙台市宮城野区) ほか7営業部	飲料販売部門	営業業務施設	168	5,293.51	93
東京本部 (東京都港区)	飲料販売部門	商品開発・営業業 務施設	92	-	212
本社 (大阪市北区)	飲料販売部門	本社業務施設	64	-	109

(2) 国内子会社

(平成23年1月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)		合計 (百万円)
大同薬品工業(株)	大同薬品工業(株)工場 (奈良県葛城市)	飲料受託 製造部門	ドリンク 剤製造設 備	1,741	1,246	1,050 (33,994.64)	0	85	4,124	170
(株)ダイードビバ レッジ静岡	浜松営業所 (浜松市北 区)	飲料販売 部門	営業業務 施設	78	-	261 (6,352.97)	-	0	340	30

上記に記載の設備のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

ダイードビバレッジサービス(株)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
仙台営業所 (仙台市宮城野区) ほか3営業所	飲料販売部門	営業業務施設	61	4,632.24	21
港南営業所 (横浜市港南区) ほか16営業所	飲料販売部門	営業業務施設	228	18,858.06	168
大宮営業所 (さいたま市北区) ほか21営業所	飲料販売部門	営業業務施設	358	29,824.54	186
新宿営業所 (東京都新宿区) ほか8営業所	飲料販売部門	営業業務施設	149	11,182.74	138
甲府営業所 (山梨県甲斐市) ほか11営業所	飲料販売部門	営業業務施設	154	16,384.69	64
静岡北営業所 (静岡市葵区) ほか6営業所	飲料販売部門	営業業務施設	108	10,131.02	58
新潟営業所 (新潟市中央区) ほか3営業所	飲料販売部門	営業業務施設	70	5,892.99	20
名古屋東営業所 (名古屋市緑区) ほか11営業所	飲料販売部門	営業業務施設	167	18,861.73	79
津営業所 (三重県津市) ほか5営業所	飲料販売部門	営業業務施設	73	9,127.67	27
大阪西営業所 (大阪市大正区) ほか25営業所	飲料販売部門	営業業務施設	414	39,094.59	226
札幌営業所 (札幌市白石区) ほか2営業所	飲料販売部門	営業業務施設	44	1,874.80	20

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ガイド ドリンク(株) 本社	-	飲料販売 部門	情報通信 設備	827	-	自己 資金	平成23年 2月	平成24年 1月	-

#### (2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大同薬品工 業(株)工場	奈良県 葛城市	飲料受託 製造部門	ドリンク 剤製造設 備	1,045	-	自己 資金	平成23年 2月	平成24年 1月	-

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,568,500	16,568,500	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,568,500	16,568,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年8月9日	1,300,000	16,568,500	1,160	1,924	1,428	1,464

##### (注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,120円

資本組入額 893円

払込金額の総額 2,589百万円

#### (6)【所有者別状況】

平成23年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	27	93	130	5	19,908	20,193	-
所有株式数 (単元)	-	17,373	604	53,438	21,619	6	72,618	165,658	2,700
所有株式数の 割合(%)	-	10.49	0.36	32.26	13.05	0.00	43.84	100.00	-

(注) 自己株式843株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。



(7)【大株主の状況】

平成23年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハイウッド株式会社	奈良県御所市1363	2,336	14.10
有限会社サントミ	奈良県御所市1363	1,233	7.44
高松富博	奈良県御所市	826	4.99
高松 章	東京都世田谷区	825	4.97
高松富也	東京都港区	807	4.87
タイタコーポレーション株式 会社	静岡県島田市中河町417-7	738	4.45
高松多聞	静岡市葵区	614	3.71
有限会社高松	奈良県橿原市木原町63-6	510	3.07
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	390	2.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	364	2.19
計	-	8,646	52.18

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成22年7月22日付でエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)を共同保有者として提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年7月15日現在で713,200株(株券等保有割合4.30%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者      フィデリティ投信株式会社  
 住所              東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー  
 保有株券等の数      株式 711,200株  
 株券等保有割合      4.29%

共同保有者      エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)  
 住所              米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82  
                          (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)  
 保有株券等の数      株式 2,000株  
 株券等保有割合      0.01%

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,563,000	165,630	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	16,568,500	-	-
総株主の議決権	-	165,630	-

【自己株式等】

平成23年 1月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイードリンコ株式会社	大阪市北区中之島 二丁目2番7号	800	-	800	0.00
(相互保有株式) 株式会社秋田ダイドー	秋田県秋田市御野場 二丁目1番7号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,800	-	2,800	0.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75	240,350
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	843	-	843	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により売渡しした株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、将来の戦略的  
事業投資と連結業績、事業見通し、配当性向等を総合的に考慮して、期間利益を目途として安定した配当を続けること  
を目指しております。

また配当原資の一つである内部留保につきましては、当社の安定的な収益・財務基盤から生じた株主の皆様との  
「信頼の基盤」であると考え、中長期的に企業価値を高めるために活用してまいり所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の  
決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき30円の期末配当を実施し、中間配当金（1株につ  
き20円）と合わせて年間配当金は、1株につき50円といたしました。この結果、当事業年度の連結での配当性向は  
30.8%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めて  
おります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月27日 取締役会決議	331	20
平成23年4月14日 定時株主総会決議	497	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第32期 平成19年1月	第33期 平成20年1月	第34期 平成21年1月	第35期 平成22年1月	第36期 平成23年1月
最高(円)	5,290	5,100	4,270	3,200	3,580
最低(円)	4,010	3,590	1,805	2,380	2,615

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	3,300	3,210	2,961	2,815	3,195	3,230
最低(円)	3,010	2,913	2,670	2,615	2,807	3,055

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高松 富博	昭和23年1月16日生	昭和46年3月 大同薬品工業株式会社入社 昭和48年3月 大同薬品工業株式会社取締役就任 昭和50年1月 当社設立、常務取締役就任 昭和55年3月 当社常務取締役関西事業部長就任 昭和55年3月 大同薬品工業株式会社常務取締役就任 昭和59年5月 当社専務取締役関西事業部長就任 平成2年6月 当社取締役副社長就任 平成2年7月 大同薬品工業株式会社代表取締役社長就任 平成4年4月 当社代表取締役副社長就任 平成6年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年4月 大同薬品工業株式会社取締役就任(現任)	* 2	826,900
専務取締役	営業本部長兼 人事総務本部長	高松 富也	昭和51年6月26日生	平成16年4月 当社入社 平成20年3月 当社営業本部副本部長兼販売会社統轄部長 平成20年4月 当社取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長就任 平成20年9月 当社取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長兼営業開発部長就任 平成21年4月 当社常務取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長就任 平成22年3月 当社専務取締役営業本部長兼人事総務本部長兼人事総務部長就任 平成23年1月 当社専務取締役営業本部長兼人事総務本部長就任(現任)	* 2	807,000
常務取締役	海外営業本部長兼 生産本部長兼 生産調達部長	高橋 豊	昭和26年2月12日生	昭和52年5月 当社入社 平成12年3月 当社広報マーケティング部長 平成13年4月 当社取締役マーケティング部長就任 平成14年3月 当社取締役開発本部長兼マーケティング部長就任 平成16年3月 当社取締役開発本部長就任 平成16年4月 当社常務取締役開発本部長就任 平成20年3月 当社常務取締役開発本部長兼品質保証部長就任 平成21年3月 当社常務取締役開発本部長兼自販機部長就任 平成22年3月 当社常務取締役海外営業本部長兼生産本部長兼海外営業部長兼生産調達部長兼品質管理部長就任 平成23年1月 当社常務取締役海外営業本部長兼生産本部長兼生産調達部長就任(現任)	* 2	7,300
常務取締役	経営企画本部長	八尾 雅幸	昭和29年1月18日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成13年2月 当社入社、財務部部長 平成14年3月 当社経理部長 平成15年4月 当社取締役経理部長就任 平成18年1月 当社取締役経営企画部長就任 平成21年4月 当社常務取締役経営企画部長就任 平成22年3月 当社常務取締役経営企画本部長兼経営企画部長兼財務企画部長就任 平成23年1月 当社常務取締役経営企画本部長就任(現任)	* 2	1,000
取締役相談 役		高松 勇	昭和5年2月23日生	昭和31年7月 大同薬品株式会社(現大同薬品工業株式会社)設立、取締役就任 昭和47年3月 大同薬品工業株式会社代表取締役副社長就任 昭和48年3月 大同薬品工業株式会社代表取締役社長就任 昭和50年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成2年7月 大同薬品工業株式会社取締役就任 平成6年4月 当社取締役就任 平成11年4月 当社取締役相談役就任(現任)	* 2	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部副本部長	安達 健治	昭和30年7月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年3月 当社自販機部長 平成14年4月 当社取締役自販機部長就任 平成16年3月 当社取締役営業統轄部長就任 平成21年10月 当社取締役営業統轄部長兼営業推進部長就任 平成22年3月 当社取締役営業本部副本部長兼営業企画部長就任 平成23年1月 当社取締役営業本部副本部長就任(現任)	* 2	10,800
取締役	企画開発本部長兼企画開発部長	中川 誠	昭和31年8月8日生	昭和55年1月 当社入社 平成16年3月 当社マーケティング部長 平成18年4月 当社取締役マーケティング部長就任 平成22年3月 当社取締役企画開発本部長兼企画開発部長就任(現任)	* 2	5,300
常勤監査役		中村 仁	昭和27年6月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年3月 当社事業開発部総務課長 平成15年3月 当社総務部次長兼コンプライアンス室長 平成19年3月 当社総務部副部長兼コンプライアンス室長 平成19年4月 当社常勤監査役就任(現任)	* 3	6,200
監査役		吉田 太三	昭和25年3月25日生	昭和54年1月 税理士登録 昭和54年2月 吉田税理士事務所開業 平成11年4月 当社監査役就任(現任)	* 3	1,000
監査役		森 真二	昭和21年5月22日生	昭和47年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和49年4月 横浜地方裁判所裁判官任官 昭和61年4月 京都地方裁判所判事 平成元年4月 大阪弁護士会登録(中央総合法律事務所入所) 平成13年4月 当社監査役就任(現任)	* 4	100
監査役		松本 博	昭和24年5月23日生	昭和59年2月 税理士登録 昭和59年4月 松本博税理士事務所開業 平成4年4月 当社監査役就任 平成19年4月 当社監査役退任 平成19年4月 当社顧問 平成23年4月 当社監査役就任(現任)	* 3	400
計						1,666,300

- (注) 1. 専務取締役高松富也は、代表取締役社長高松富博の実子であります。  
 2. 平成22年4月15日選任後、2年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
 3. 平成23年4月14日選任後、4年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
 4. 平成20年4月16日選任後、4年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
 5. 監査役吉田太三、森 真二及び松本 博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、平成23年4月14日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
加藤 幸江	昭和21年11月11日生	昭和44年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和46年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和49年5月 大阪弁護士会登録	100

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

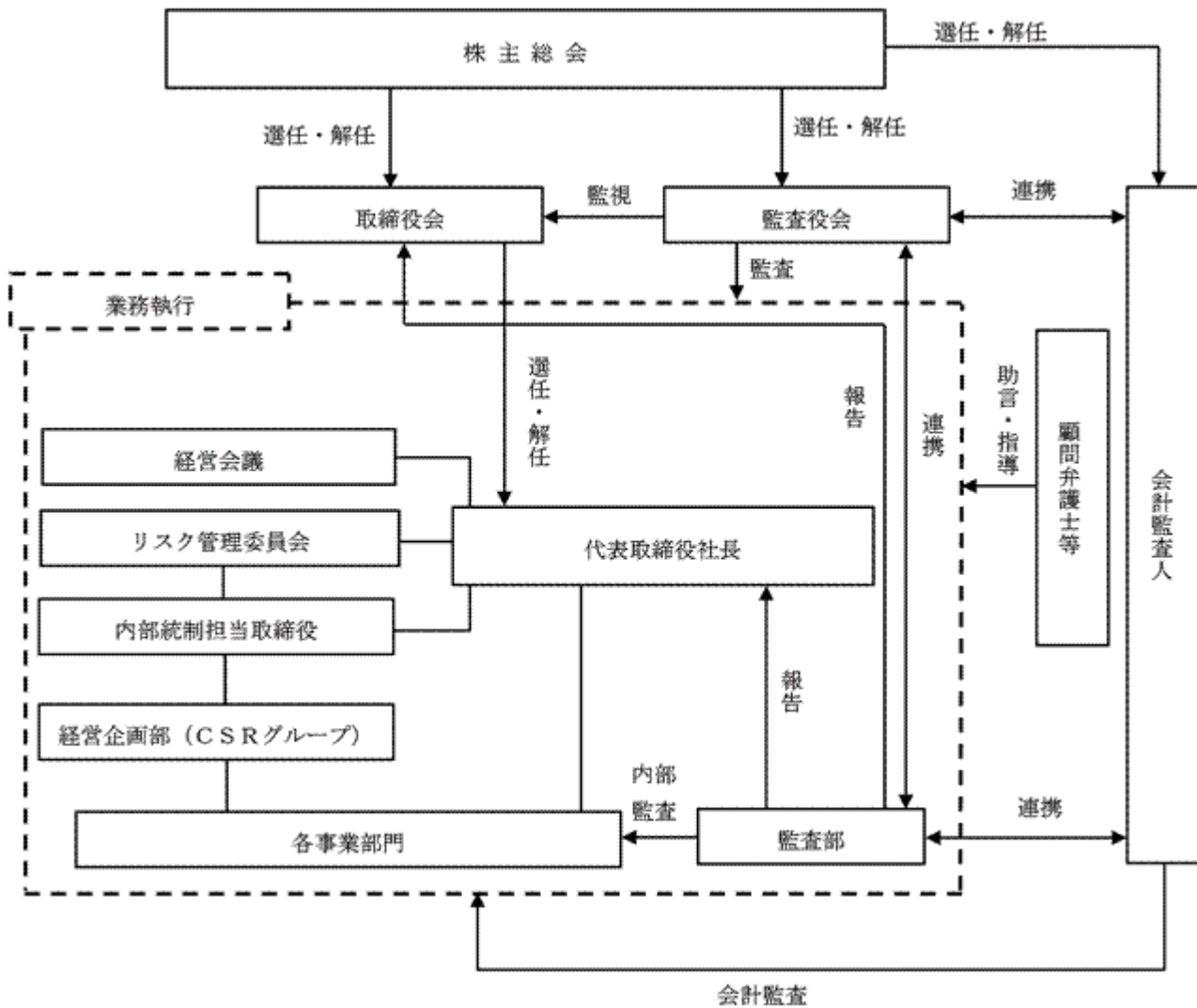
・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより株主、消費者、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの円滑な関係を構築し企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（すべて社外監査役）の4名（平成23年4月15日現在）で構成されております。経営上の最高の意思決定機関である取締役会は毎月1回開催しております。また、常勤取締役を主要構成員とする経営会議を定期的で開催し、重要な事項についての審議を行い、社長及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社の取扱商品は清涼飲料という消費者の日常生活に極めて密着したものであり、特に消費者からの信頼は経営上の最重要事項であります。

このため、当社は委員会設置会社に代表されるような業務執行と監督機能を組織的に分離する会社形態ではなく、監査役会の設置を前提として、取締役が業務執行を直接担当することで、取締役会が消費者の声をより身近に聴き、経営に反映させることができるものと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当企業グループは、コーポレートマインド（企業理念）において、「社会に対し、本物のおいしさを手軽に手頃に提供すること」を存在意義に、「わたしたちに関わる人々に対し、共存共栄すること」をプロミスとして掲げております。

この企業理念を通して企業の社会的責任を果たすことを目的として、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令・定款等の遵守」、「資産の保全」を実現するための内部統制システムの整備を推進しております。

具体的には、経営企画部 CSRグループが法令及び社会的倫理規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の整備及び監督の実施に向け、その他必要な体制の整備を推進しております。

また、内部通報制度「ガイドー・コンプラホットライン」を設置し、企業グループ内の役職員や外部者が直接、不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの評価・分析に関する体制や手続きを定めた、「リスク管理基本規程」を制定しております。このリスク管理基本規程に基づき、代表取締役社長を委員長、内部統制担当取締役を副委員長、各業務部門の長を委員とする、「リスク管理委員会」を設置し、常設委員会として定期開催を行っております。また、社内の各業務部門がリスク管理の状況を自主点検し、その結果への対策を「リスク管理委員会」にて協議検討するなど、様々なリスクに対し適切に対応できる体制としております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織である監査部（5名）が主に社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営され、会社財産が保全されているかを監査しております。

監査役は、全員が取締役会に出席し、常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席して取締役の職務執行状況を監視しております。さらにグループ内各組織の責任者からの聴取により状況把握するほか、監査部や会計監査人とも連携して会社業務の執行状況をチェックしております。

また、当社では監査役の職務を補助する専属の使用人を1名配置し、この専属使用人には、会社の業務を検証できる能力と知識を有する人材を登用し、監査役の職務を補佐しております。この監査役の職務を補佐する使用人には、会社の業務執行に係る職務を兼務させず、取締役からの独立性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役吉田太三氏及び松本 博氏は税理士であり、経営監視機能における税務面での専門性を特に重視して選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役森 真二氏は弁護士であり、経営監視機能における法務面での専門性を特に重視して選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役は、毎月の取締役会はもとより、他の重要な会議へも必要に応じて出席しているほか、定期的開催される監査役会において情報交換や重要な書類の閲覧を通して、業務活動全般に亘り監査を実施しております。また、社外監査役は、弁護士や税理士という客観的且つ専門的見地から取締役会等にて発言を行うなど、取締役の業務執行に対する監視機能を有しております。

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、取締役に対する監督機能強化や、コンプライアンス面での効果発揮という社外取締役に期待される機能を代替する仕組みを有しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保は十分であると考えております。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	251	188	-	25	37	9
監査役 (社外監査役を除く。)	33	28	-	0	4	2
社外役員	7	7	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で了承された方法により決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 1,192百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋製罐(株)	132,000	209	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	248,755	117	取引関係の維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	150,000	107	取引関係の維持・強化のため
(株)菱食	50,000	92	取引関係の維持・強化のため
富士電機ホールディングス(株)	263,541	67	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,700	66	取引関係の維持・強化のため
三菱マテリアル(株)	149,000	39	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	26	取引関係の維持・強化のため
ゴールドパック(株)	10,000	16	取引関係の維持・強化のため
(株)CFSコーポレーション	30,698	13	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	451	10	-	65

(注)当事業年度が開示初年度であるため、前事業年度の記載は省略しております。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士  
日根野谷正人、黒木賢一郎の2名
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名、その他 7名

**取締役の定数**

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

**中間配当**

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	-	47	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47	-	47	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月21日から平成23年1月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成22年1月21日から平成23年1月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）の連結財務諸表及び第35期事業年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年1月21日から平成23年1月20日まで）の連結財務諸表及び第36期事業年度（平成22年1月21日から平成23年1月20日まで）の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月20日)	当連結会計年度 (平成23年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 22,395	1 22,668
受取手形及び売掛金	12,716	12,904
有価証券	23,708	24,513
商品及び製品	5,782	6,032
仕掛品	9	9
原材料及び貯蔵品	399	280
前払費用	347	384
未収入金	400	565
繰延税金資産	1,997	1,024
その他	299	215
貸倒引当金	27	12
流動資産合計	68,027	68,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2,334	1 2,701
機械装置及び運搬具（純額）	1,377	1,289
工具、器具及び備品（純額）	378	396
土地	1 3,541	1 3,392
リース資産（純額）	20,552	20,533
建設仮勘定	24	42
有形固定資産合計	2 28,208	2 28,356
無形固定資産		
2,670		2,064
投資その他の資産		
投資有価証券	3 21,180	3 21,417
関係会社長期貸付金	56	26
長期前払費用	358	333
敷金及び保証金	2,488	2,295
繰延税金資産	659	453
その他	1,708	1,995
貸倒引当金	33	31
投資その他の資産合計	26,419	26,491
固定資産合計	57,298	56,912
資産合計	125,326	125,497

	前連結会計年度 (平成22年1月20日)	当連結会計年度 (平成23年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,906	17,447
短期借入金	60	30
1年内返済予定の長期借入金	1 59	1 58
リース債務	9,434	8,898
未払金	5,161	6,976
未払法人税等	1,820	846
未払費用	4,560	2,306
賞与引当金	982	1,153
その他	564	759
流動負債合計	40,550	38,477
固定負債		
長期借入金	1 108	1 57
リース債務	10,325	10,818
長期預り保証金	2,603	2,438
退職給付引当金	34	40
役員退職慰労引当金	684	616
固定負債合計	13,755	13,971
負債合計	54,305	52,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	66,951	68,814
自己株式	3	3
株主資本合計	70,336	72,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	499
為替換算調整勘定	62	109
評価・換算差額等合計	618	609
少数株主持分	1,302	1,459
純資産合計	71,020	73,049
負債純資産合計	125,326	125,497

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
売上高	151,048	151,369
売上原価	2 70,981	2 68,927
売上総利益	80,067	82,442
販売費及び一般管理費	1,2 74,006	1,2 75,903
営業利益	6,060	6,539
営業外収益		
受取利息	298	235
持分法による投資利益	74	38
その他	431	495
営業外収益合計	803	769
営業外費用		
支払利息	1,266	1,209
有価証券売却損	15	163
その他	3 63	3 125
営業外費用合計	1,345	1,499
経常利益	5,518	5,809
特別利益		
投資有価証券売却益	-	143
退職給付引当金戻入額	615	-
特別利益合計	615	143
特別損失		
減損損失	-	6 147
投資有価証券評価損	472	339
事業構造改善費用	4 2,374	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	947	-
災害による損失	5 54	-
特別損失合計	3,849	486
税金等調整前当期純利益	2,284	5,466
法人税、住民税及び事業税	2,367	1,415
法人税等調整額	907	1,150
法人税等合計	1,460	2,565
少数株主利益	118	209
当期純利益	705	2,691

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,924	1,924
当期末残高	1,924	1,924
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	67,074	66,951
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	705	2,691
当期変動額合計	122	1,863
当期末残高	66,951	68,814
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	3
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	70,460	70,336
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	705	2,691
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	124	1,862
当期末残高	70,336	72,199
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	855	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	56
当期変動額合計	299	56
当期末残高	556	499
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	71	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	47
当期変動額合計	8	47

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
当期末残高	62	109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	927	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	9
当期変動額合計	308	9
当期末残高	618	609
少数株主持分		
前期末残高	1,210	1,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	156
当期変動額合計	92	156
当期末残高	1,302	1,459
純資産合計		
前期末残高	70,743	71,020
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	705	2,691
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	165
当期変動額合計	276	2,028
当期末残高	71,020	73,049



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,284	5,466
減価償却費	12,487	12,747
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	79	67
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	16
賞与引当金の増減額（ は減少）	16	171
受取利息及び受取配当金	320	262
支払利息	1,266	1,209
持分法による投資損益（ は益）	74	38
事業構造改善費用	2,374	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	947	-
災害損失	54	-
減損損失	-	147
投資有価証券評価損益（ は益）	472	339
有価証券売却損益（ は益）	15	163
投資有価証券売却損益（ は益）	-	143
売上債権の増減額（ は増加）	448	187
たな卸資産の増減額（ は増加）	226	131
仕入債務の増減額（ は減少）	467	459
未払金の増減額（ は減少）	88	2,335
その他の資産の増減額（ は増加）	1,321	288
その他の負債の増減額（ は減少）	166	424
小計	22,161	20,560
利息及び配当金の受取額	285	301
利息の支払額	1,271	1,211
事業再編による支出	-	2,321
災害損失の支払額	-	52
法人税等の支払額	1,524	2,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,650	14,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,296	6,530
定期預金の払戻による収入	3,515	5,318
有価証券の取得による支出	51,578	58,485
有価証券の売却及び償還による収入	51,293	62,175
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,458	1,900
有形固定資産の売却による収入	50	109
投資有価証券の取得による支出	6,750	9,637
投資有価証券の売却及び償還による収入	885	5,659
関係会社株式の取得による支出	69	-
長期貸付けによる支出	4	-
長期貸付金の回収による収入	45	45
その他	22	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,390	3,252

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	180	50
短期借入金の返済による支出	190	80
長期借入れによる収入	120	10
長期借入金の返済による支出	66	61
リース債務の返済による支出	12,737	11,001
配当金の支払額	828	828
少数株主への配当金の支払額	50	52
少数株主からの払込みによる収入	24	-
自己株式の取得による支出	0	0
その他	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,539	11,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,268	358
現金及び現金同等物の期首残高	23,802	21,533
現金及び現金同等物の期末残高	21,533	21,174

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は大同薬品工業(株)、(株)ガイドービバレッジ静岡、イー・ドリコ東京(株)、イー・ドリコ(株)、イー・ドリコイースト(株)、イー・ドリコ大阪(株)、イー・ドリコ神奈川(株)、イー・ドリコ関東(株)、(株)ガイドードリンコサービス栃木、上海大徳多林克商貿有限公司、イー・ドリコ新潟(株)、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司及び上海瀛徳商貿有限公司の14社であります。</p> <p>上海行鴻商貿有限公司及び上海瀛徳商貿有限公司については、当連結会計年度において新規設立により、連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社は大同薬品工業(株)、(株)ガイドービバレッジ静岡、ガイドービバレッジサービス(株)、(株)ガイドードリンコサービス栃木、上海大徳多林克商貿有限公司、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司、上海瀛徳商貿有限公司及びガイドービジネスサービス(株)の9社であります。</p> <p>ガイドービジネスサービス(株)については、当連結会計年度において新規設立により、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、イー・ドリコ東京(株)は、イー・ドリコ(株)、イー・ドリコイースト(株)、イー・ドリコ大阪(株)、イー・ドリコ神奈川(株)、イー・ドリコ関東(株)及びイー・ドリコ新潟(株)と平成22年3月21日をもって合併し、ガイドービバレッジサービス(株)に商号変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はガイドー・タケナカビバレッジ(株)、イー・ドリコ高知(株)、(株)秋田ガイドー及び(株)群馬ガイドーの4社であります。</p> <p>(株)秋田ガイドー及び(株)群馬ガイドーは当連結会計年度において、株式取得により持分法適用の関連会社となりました。</p>	<p>持分法適用の関連会社はガイドー・タケナカビバレッジ(株)、イー・ドリコ高知(株)、(株)秋田ガイドー及び(株)群馬ガイドーの4社であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ガイドービバレッジ静岡、イー・ドリコ(株)、イー・ドリコ神奈川(株)、イー・ドリコ関東(株)、(株)ガイドードリンコサービス栃木及びイー・ドリコ新潟(株)の決算日は11月20日であります。</p> <p>また、上海大徳多林克商貿有限公司、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司及び上海瀛徳商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、11月21日から翌年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ガイドービバレッジ静岡及び(株)ガイドードリンコサービス栃木の決算日は11月20日であります。</p> <p>また、上海大徳多林克商貿有限公司、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司及び上海瀛徳商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、従来、連結子会社のうち決算日が11月20日であったイー・ドリコ(株)、イー・ドリコ神奈川(株)、イー・ドリコ関東(株)及びイー・ドリコ新潟(株)については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、これらの会社が平成22年3月21日付で決算日が1月20日のイー・ドリコ東京(株)（平成22年3月21日付でガイドービバレッジサービス(株)に商号変更）と合併したことにより、当連結会計年度は平成21年11月21日から平成22年3月20日までの4ヶ月間を連結しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、11月21日から翌年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (イ)商品 移動平均法 ただし、一部の連結子会社については最終仕入原価法 (ロ)製品・原材料 総平均法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (イ)商品 同左 (ロ)製品・原材料 同左 (ハ)貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

	前連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
6. のれんの償却に関する事項	のれんは金額的に重要性がないため、発生年度の損益として処理しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
<p>1.重要な資産の評価基準及び評価方法の変更                      たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い、前連結会計年度まで営業外費用で計上しておりました、商品廃棄損及び資材廃棄損を当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益及び営業利益がそれぞれ458百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>1.</p>
<p>2.「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>2.</p>
<p>3.リース取引に関する会計基準                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、売上総利益2百万円、営業利益1,353百万円及び経常利益79百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は868百万円減少しております。</p>	<p>3.</p>
<p>4.</p>	<p>4.退職給付引当金                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、6,048百万円、5百万円、363百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<p>1.有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34百万円増加しております。</p>	1.
<p>2.関連当事者の開示対象範囲の変更</p> <p>当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>	2.
<p>3.退職給付引当金</p> <p>組織再編の実施に伴い、当社から子会社等への平成22年7月20日付の転籍が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の「大量退職」に該当することから、退職給付制度の終了に準じた処理を行っております。この処理により、退職給付制度の一部終了益700百万円、未認識数理計算上の差異の一時償却額78百万円及び過去勤務債務の一時償却額5百万円の純額615百万円を特別利益の「退職給付引当金戻入額」として計上しております。</p>	3.



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月20日)	当連結会計年度 (平成23年1月20日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 210百万円</p> <p>建物 69百万円</p> <p>土地 86百万円</p> <p>定期預金210百万円のうち9百万円は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであり、201百万円は長期借入金125百万円(うち1年内返済予定の長期借入金39百万円)の担保に供しているものであります。また、建物69百万円及び土地86百万円は、長期借入金19百万円(うち1年内返済予定の長期借入金10百万円)の担保に供しているものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 19,412百万円</p> <p>3 持分法適用関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 338百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 207百万円</p> <p>建物 67百万円</p> <p>土地 86百万円</p> <p>定期預金207百万円のうち6百万円は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであり、201百万円は長期借入金86百万円(うち1年内返済予定の長期借入金39百万円)の担保に供しているものであります。また、建物67百万円及び土地86百万円は、長期借入金9百万円(うち1年内返済予定の長期借入金9百万円)の担保に供しているものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 30,543百万円</p> <p>3 持分法適用関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 366百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">4,271百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,671</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">18,811</td></tr> <tr><td>自販機維持管理費</td><td style="text-align: right;">2,583</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">13,435</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,776</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">939</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,938</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 855百万円</p> <p>3 貸倒引当金繰入額4百万円を含んでおります。</p> <p>4 事業構造改善費用 主に、組織再編の実施に伴い、当社から子会社等へ転籍する従業員に対する割増退職金であります。</p> <p>5 災害による損失 平成21年8月に発生した静岡沖地震の損害に対する建物等の改修等に係る費用であります。</p> <p>6</p>	発送配達費	4,271百万円	広告宣伝費	2,671	販売促進費	18,811	自販機維持管理費	2,583	給与手当	13,435	従業員賞与	2,776	賞与引当金繰入額	939	退職給付費用	802	役員退職慰労引当金繰入額	106	リース料	603	減価償却費	11,938	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">4,123百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,978</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">19,965</td></tr> <tr><td>自販機維持管理費</td><td style="text-align: right;">2,560</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">12,804</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,734</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,244</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 768百万円</p> <p>3 貸倒引当金繰入額3百万円を含んでおります。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡業務センター2号館 (静岡県榛原郡吉田町)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>横須賀第二営業所 (神奈川県横須賀市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">資産のグルーピング方法は事業用資産においては、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。上記施設は遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物73百万円、工具、器具及び備品1百万円、土地73百万円であります。</p> <p style="margin-top: 5px;">なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、第三者による合理的に算出された市場価額、または売却予定価額に基づいて算定しております。</p>	発送配達費	4,123百万円	広告宣伝費	3,978	販売促進費	19,965	自販機維持管理費	2,560	給与手当	12,804	従業員賞与	2,734	賞与引当金繰入額	1,244	退職給付費用	399	役員退職慰労引当金繰入額	59	リース料	457	減価償却費	12,244	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡業務センター2号館 (静岡県榛原郡吉田町)	遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	69	横須賀第二営業所 (神奈川県横須賀市)	遊休資産	建物及び構築物、土地	78
発送配達費	4,271百万円																																																								
広告宣伝費	2,671																																																								
販売促進費	18,811																																																								
自販機維持管理費	2,583																																																								
給与手当	13,435																																																								
従業員賞与	2,776																																																								
賞与引当金繰入額	939																																																								
退職給付費用	802																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	106																																																								
リース料	603																																																								
減価償却費	11,938																																																								
発送配達費	4,123百万円																																																								
広告宣伝費	3,978																																																								
販売促進費	19,965																																																								
自販機維持管理費	2,560																																																								
給与手当	12,804																																																								
従業員賞与	2,734																																																								
賞与引当金繰入額	1,244																																																								
退職給付費用	399																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	59																																																								
リース料	457																																																								
減価償却費	12,244																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
静岡業務センター2号館 (静岡県榛原郡吉田町)	遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	69																																																						
横須賀第二営業所 (神奈川県横須賀市)	遊休資産	建物及び構築物、土地	78																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)			当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)		
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式
	普通株式(株)	普通株式(株)		普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末株式数	16,568,500	622	前連結会計年度末株式数	16,568,500	1,478
当連結会計年度増加株式数	-	856	当連結会計年度増加株式数	-	75
当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度減少株式数	-	-
当連結会計年度末株式数	16,568,500	1,478	当連結会計年度末株式数	16,568,500	1,553
(注) 自己株式の株式数の増加のうち、710株は、持分法適用の関連会社株式取得に伴う関連会社所有の親会社株式の当社帰属分の増加であり、146株は、単元未満株式の買取による増加であります。			(注) 自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取による増加であります。		
2. 配当に関する事項			2. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成21年4月15日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成22年4月15日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額		497百万円	配当金の総額		497百万円
1株当たり配当額		30円	1株当たり配当額		30円
基準日		平成21年1月20日	基準日		平成22年1月20日
効力発生日		平成21年4月16日	効力発生日		平成22年4月16日
平成21年8月28日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成22年8月27日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額		331百万円	配当金の総額		331百万円
1株当たり配当額		20円	1株当たり配当額		20円
基準日		平成21年7月20日	基準日		平成22年7月20日
効力発生日		平成21年9月25日	効力発生日		平成22年9月24日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成22年4月15日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成23年4月14日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額		497百万円	配当金の総額		497百万円
配当の原資		利益剰余金	配当の原資		利益剰余金
1株当たり配当額		30円	1株当たり配当額		30円
基準日		平成22年1月20日	基準日		平成23年1月20日
効力発生日		平成22年4月16日	効力発生日		平成23年4月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,395百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">23,708</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">21,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,533</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ32,085百万円、33,035百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	22,395百万円	有価証券勘定	23,708	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,861	償還期間が3ヵ月を超える債券等	21,708	現金及び現金同等物	21,533	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,668百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">24,513</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">21,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,174</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,996百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	22,668百万円	有価証券勘定	24,513	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,493	償還期間が3ヵ月を超える債券等	21,513	現金及び現金同等物	21,174
現金及び預金勘定	22,395百万円																				
有価証券勘定	23,708																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,861																				
償還期間が3ヵ月を超える債券等	21,708																				
現金及び現金同等物	21,533																				
現金及び預金勘定	22,668百万円																				
有価証券勘定	24,513																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,493																				
償還期間が3ヵ月を超える債券等	21,513																				
現金及び現金同等物	21,174																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)												
<p>1 . ファイナンス・リース取引 (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      主として、飲料事業における自動販売機(「工具、器具及び備品」)であります。                      リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 (借主側)                      未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,708</td> </tr> </table>	1年内	790百万円	1年超	918	合計	1,708	<p>1 . ファイナンス・リース取引 (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      同左                       リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 (借主側)                      未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324</td> </tr> </table>	1年内	610百万円	1年超	714	合計	1,324
1年内	790百万円												
1年超	918												
合計	1,708												
1年内	610百万円												
1年超	714												
合計	1,324												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びにそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式であり、「満期保有目的の債券」「その他有価証券」に区分しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月20日(当連結会計年度の末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,668	22,668	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,904		-
貸倒引当金( )	12		-
	12,891	12,891	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	45,162	44,960	202
資産計	80,722	80,520	202
(1) 支払手形及び買掛金	17,447	17,447	-
(2) 未払金	6,976	6,976	-
(3) リース債務	19,717	19,925	208
負債計	44,140	44,349	208

( ) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	401
関係会社株式	366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,668	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,904	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	-	300	1,581
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	20,206	6,982	-	-
(2) 社債	1,406	6,510	-	-
(3) その他	400	693	-	3,078
2. その他	2,500	-	-	-
合計	60,086	14,186	300	4,660

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	8,898	5,889	3,751	1,177	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月20日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	48	65	16
	小計	48	65	16
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,165	1,797	367
	小計	2,165	1,797	367
合計		2,214	1,863	350

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	441	654	213	
	(2) 債券	国債・地方債等	17,075	17,159	83
		社債	4,989	5,042	52
		その他	749	773	23
		(3) その他	66	88	22
	小計	23,323	23,718	394	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	740	639	101	
	(2) 債券	国債・地方債等	10,903	10,902	1
		社債	800	792	7
		その他	6,343	5,177	1,165
		(3) その他	268	211	57
	小計	19,056	17,723	1,333	
合計		42,380	41,441	938	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年1月21日 至平成22年1月20日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
85	-	15

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	499
非上場株式	396

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	20,807	7,254	-	-
(2) 社債	1,501	4,025	308	-
(3) その他	1,399	789	93	6,382
2. その他	-	88	-	-
合計	23,708	12,157	401	6,382



当連結会計年度（平成23年1月20日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	113	129	16
	小計	113	129	16
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,768	1,549	219
	小計	1,768	1,549	219
合計		1,881	1,679	202

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	542	366	175	
	(2) 債券	国債・地方債等	11,912	11,877	34
		社債	4,350	4,320	30
		その他	909	902	7
		(3) その他	121	101	20
	小計	17,836	17,567	268	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	747	925	177	
	(2) 債券	国債・地方債等	15,276	15,282	6
		社債	3,565	3,572	7
		その他	3,177	4,044	866
		(3) その他	2,677	2,729	51
	小計	25,444	26,554	1,109	
合計		43,281	44,121	840	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 401百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月21日 至平成23年1月20日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	2,441	30	-
社債	1,121	16	-
その他	750	20	210
(3) その他	-	-	-
合計	4,314	67	210

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成22年1月21日 至平成23年1月20日）

種類	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
その他	100	224	123

売却理由 債券の信用リスクの悪化により売却したものであります。なお、表中の「売却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について327百万円（満期保有目的の債券31百万円、その他有価証券の株式95百万円、その他有価証券の債券200百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年1月21日 至平成22年1月20日）及び当連結会計年度（自平成22年1月21日 至平成23年1月20日）において、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年1月20日)	当連結会計年度 (平成23年1月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,919	6,340
(2) 年金資産(百万円)	6,640	7,590
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	721	1,249
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	128	317
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	9	8
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) +(6)(百万円)	860	1,575
(8) 前払年金費用(百万円)	894	1,615
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	34	40

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
退職給付費用(百万円)	836	433
(1) 勤務費用(百万円)	599	405
(2) 利息費用(百万円)	172	112
(3) 期待運用収益(百万円)	79	63
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	1
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	143	22

(注) 1. 中小企業退職金共済制度への拠出額は勤務費用に含まれております。

2. 上記退職給付費用以外に転職支援に伴う割増退職金があります。

前連結会計年度 579百万円

当連結会計年度 482百万円

3. 前連結会計年度については組織再編の実施に伴い、当社から子会社等への平成22年7月20日付の転籍が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の「大量退職」に該当することから、退職給付制度の終了に準じた処理を行っております。この処理により、退職給付制度の一部終了益700百万円、未認識数理計算上の差異の一時償却額78百万円及び過去勤務債務の一時償却額5百万円の純額615百万円を特別利益の「退職給付引当金戻入額」として計上しております。

また大量退職に伴う割増退職金2,044百万円を特別損失の「事業構造改善費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年1月20日)	当連結会計年度 (平成23年1月20日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10  (その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理して おります。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5  (各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額 法により按分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年度より費用 処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年1月20日)	当連結会計年度 (平成23年1月20日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> <tr><td>リース会計基準の適用による影響額</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">3,687</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,043</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,656</td></tr> </table> <p>平成22年1月20日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,997百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.9</td></tr> </table>	繰越欠損金	172百万円	未払事業税	144	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	277	減価償却限度超過額	112	賞与引当金繰入限度超過額	376	棚卸資産未実現利益	125	その他有価証券評価差額金	379	投資有価証券評価損	292	事業構造改善費用	961	リース会計基準の適用による影響額	316	災害による損失	22	その他	505	小計	3,687	評価性引当額	644	繰延税金資産合計	3,043	前払年金費用	362	買換資産圧縮積立金	23	繰延税金負債合計	386	繰延税金資産の純額	2,656	流動資産 - 繰延税金資産	1,997百万円	固定資産 - 繰延税金資産	659	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割	3.5	評価性引当額	17.6	過年度法人税等	0.8	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>リース会計基準の適用による影響額</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">2,880</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,156</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> </table> <p>平成23年1月20日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,024百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9</td></tr> </table>	繰越欠損金	64百万円	未払事業税	94	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	250	減価償却限度超過額	241	賞与引当金繰入限度超過額	406	棚卸資産未実現利益	69	その他有価証券評価差額金	340	投資有価証券評価損	312	未払金	265	未払費用	261	リース会計基準の適用による影響額	176	減損損失	28	その他	369	小計	2,880	評価性引当額	723	繰延税金資産合計	2,156	前払年金費用	654	買換資産圧縮積立金	22	繰延税金負債合計	676	繰延税金資産の純額	1,478	流動資産 - 繰延税金資産	1,024百万円	固定資産 - 繰延税金資産	453	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割	1.1	評価性引当額	1.3	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9
繰越欠損金	172百万円																																																																																																																																
未払事業税	144																																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	277																																																																																																																																
減価償却限度超過額	112																																																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	376																																																																																																																																
棚卸資産未実現利益	125																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	379																																																																																																																																
投資有価証券評価損	292																																																																																																																																
事業構造改善費用	961																																																																																																																																
リース会計基準の適用による影響額	316																																																																																																																																
災害による損失	22																																																																																																																																
その他	505																																																																																																																																
小計	3,687																																																																																																																																
評価性引当額	644																																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,043																																																																																																																																
前払年金費用	362																																																																																																																																
買換資産圧縮積立金	23																																																																																																																																
繰延税金負債合計	386																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,656																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,997百万円																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	659																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																
法定実効税率	40.4 %																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																																																
住民税均等割	3.5																																																																																																																																
評価性引当額	17.6																																																																																																																																
過年度法人税等	0.8																																																																																																																																
その他	1.7																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9																																																																																																																																
繰越欠損金	64百万円																																																																																																																																
未払事業税	94																																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	250																																																																																																																																
減価償却限度超過額	241																																																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	406																																																																																																																																
棚卸資産未実現利益	69																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	340																																																																																																																																
投資有価証券評価損	312																																																																																																																																
未払金	265																																																																																																																																
未払費用	261																																																																																																																																
リース会計基準の適用による影響額	176																																																																																																																																
減損損失	28																																																																																																																																
その他	369																																																																																																																																
小計	2,880																																																																																																																																
評価性引当額	723																																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,156																																																																																																																																
前払年金費用	654																																																																																																																																
買換資産圧縮積立金	22																																																																																																																																
繰延税金負債合計	676																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,478																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,024百万円																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	453																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																
法定実効税率	40.4 %																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																																																
住民税均等割	1.1																																																																																																																																
評価性引当額	1.3																																																																																																																																
その他	2.0																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																																																																																

( 賃貸等不動産関係 )

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第20号 平成20年11月28日 ) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 ) を適用しております。

ただし、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( セグメント情報 )

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度( 自平成21年1月21日 至平成22年1月20日 ) 及び当連結会計年度( 自平成22年1月21日 至平成23年1月20日 ) において、飲料事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度( 自平成21年1月21日 至平成22年1月20日 ) 及び当連結会計年度( 自平成22年1月21日 至平成23年1月20日 ) において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度( 自平成21年1月21日 至平成22年1月20日 )

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度( 自平成22年1月21日 至平成23年1月20日 )

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度( 自平成21年1月21日 至平成22年1月20日 ) 及び当連結会計年度( 自平成22年1月21日 至平成23年1月20日 ) において、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日 )		当連結会計年度 ( 自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日 )	
1株当たり純資産額	4,208.25円	1株当たり純資産額	4,321.26円
1株当たり当期純利益金額	42.61円	1株当たり当期純利益金額	162.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

( 注 ) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 平成22年1月20日 )	当連結会計年度 ( 平成23年1月20日 )
純資産の部の合計額( 百万円 )	71,020	73,049
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	1,302	1,459
( うち少数株主持分 )	( 1,302 )	( 1,459 )
普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )	69,718	71,590
期末の普通株式の数( 株 )	16,567,022	16,566,947

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
当期純利益(百万円)	705	2,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	705	2,691
期中平均株式数(株)	16,567,301	16,566,985

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)  
 東日本大震災に伴う影響について

1. 被災の状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの東北地方及び関東地方に所在する営業所等において、自動販売機及び商品在庫の破損等の被害が発生しております。

2. 損害の額

現在も震災対応と共に詳細調査中ではありますが、間接的な被害を除き、物理的な自動販売機等の資産の毀損額及び商品の破損等による損害額は、約9億円と見込まれます。

なお、上記見込み額は、現時点で当社が把握している被害状況から地震発生時の資産の簿価に基づいて算定した金額であり、変動する可能性があります。

3. 業績への影響について

震災による当社グループの業績に与える影響につきましては、間接的な被害も含め現在調査中であり、現時点における金額の算定は困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末残高(百万円)	当連結会計年度末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	60	30	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	59	58	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,434	8,898	6.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	108	57	1.1	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,325	10,818	6.1	平成26年
その他有利子負債 長期預り保証金	2,603	2,438	0.0	-
計	22,591	22,301	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33	20	2	-
リース債務	5,889	3,751	1,177	-

3. その他の有利子負債の「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。長期預り保証金の金利は、各社決算日の定期預金金利を指標としております。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠の総額	8,000百万円
当連結会計年度末残高	-
当連結会計年度契約手数料	5百万円

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月21日 至平成22年4月20日	第2四半期 自平成22年4月21日 至平成22年7月20日	第3四半期 自平成22年7月21日 至平成22年10月20日	第4四半期 自平成22年10月21日 至平成23年1月20日
売上高(百万円)	35,980	38,306	41,628	35,455
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	1,085	802	3,193	384
四半期純利益金額(百万円)	447	157	1,875	211
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.04	9.48	113.19	12.74



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 9,547	1 11,134
受取手形	2 1,222	2 516
売掛金	11,594	10,818
有価証券	23,708	24,513
商品	4,256	5,436
貯蔵品	102	13
前払費用	253	363
関係会社短期貸付金	190	45
未収入金	2 2,109	2 971
繰延税金資産	1,676	819
その他	201	143
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	54,862	54,773
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	667	748
構築物（純額）	27	25
機械及び装置（純額）	2	1
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品（純額）	164	142
土地	2,172	1,994
リース資産（純額）	20,493	20,393
有形固定資産合計	3 23,528	3 23,306
無形固定資産		
営業権	171	624
借地権	27	27
商標権	51	42
電話加入権	47	47
ソフトウェア	1,537	1,157
無形固定資産合計	1,835	1,899
投資その他の資産		
投資有価証券	20,776	20,991
関係会社株式	2,388	2,438
出資金	0	0
関係会社出資金	592	842
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	793	26
破産更生債権等	15	18

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
長期前払費用	254	320
敷金及び保証金	1,958	2,247
前払年金費用	-	1,553
繰延税金資産	494	313
その他	1,517	131
貸倒引当金	17	21
投資その他の資産合計	28,777	28,866
固定資産合計	54,142	54,071
資産合計	109,005	108,844
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 15,516	2 15,261
リース債務	9,417	8,857
未払金	4,873	7,500
未払法人税等	991	165
未払消費税等	182	-
未払費用	3,912	944
前受金	0	-
預り金	295	357
賞与引当金	633	623
その他	3	6
流動負債合計	35,825	33,718
固定負債		
リース債務	10,285	10,737
長期預り保証金	2,162	2,410
役員退職慰労引当金	461	430
固定負債合計	12,909	13,578
負債合計	48,735	47,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
繰越利益剰余金	1,655	2,879
利益剰余金合計	57,443	58,667

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
自己株式	2	2
株主資本合計	60,829	62,053
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	560	505
評価・換算差額等合計	560	505
純資産合計	60,269	61,547
負債純資産合計	109,005	108,844

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
売上高	118,326	131,845
売上原価		
商品期首たな卸高	4,672	4,256
当期商品仕入高	61,643	62,862
合計	66,316	67,118
他勘定振替高	<sup>1</sup> 220	<sup>1</sup> 261
商品期末たな卸高	4,256	5,436
商品売上原価	61,839	61,419
売上総利益	56,487	70,425
販売費及び一般管理費	<sup>2,3</sup> 53,605	<sup>2,3</sup> 66,793
営業利益	2,881	3,631
営業外収益		
受取利息	20	13
有価証券利息	264	206
受取配当金	<sup>4</sup> 820	<sup>4</sup> 663
その他	227	432
営業外収益合計	1,332	1,317
営業外費用		
支払利息	875	1,042
有価証券売却損	15	163
その他	<sup>5</sup> 33	67
営業外費用合計	924	1,273
経常利益	3,289	3,675
特別利益		
投資有価証券売却益	-	143
退職給付引当金戻入額	615	-
特別利益合計	615	143
特別損失		
減損損失	-	<sup>8</sup> 147
投資有価証券評価損	472	327
事業構造改善費用	<sup>6</sup> 2,374	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	945	-
災害による損失	<sup>7</sup> 54	-
特別損失合計	3,847	475
税引前当期純利益	58	3,344
法人税、住民税及び事業税	1,146	290
法人税等調整額	889	1,001
法人税等合計	256	1,291
当期純利益又は当期純損失( )	198	2,052

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,924	1,924
当期末残高	1,924	1,924
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	137	137
当期末残高	137	137
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	55,650	55,650
当期末残高	55,650	55,650
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,682	1,655
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	828	828
当期純利益又は当期純損失( )	198	2,052
<b>当期変動額合計</b>	1,026	1,224
当期末残高	1,655	2,879
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	58,470	57,443
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	828	828
当期純利益又は当期純損失( )	198	2,052
<b>当期変動額合計</b>	1,026	1,224
当期末残高	57,443	58,667
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	2
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	2	2

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	61,856	60,829
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益又は当期純損失( )	198	2,052
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,027	1,223
当期末残高	60,829	62,053
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	862	560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	54
当期変動額合計	301	54
当期末残高	560	505
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	862	560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	54
当期変動額合計	301	54
当期末残高	560	505
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	60,994	60,269
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益又は当期純損失( )	198	2,052
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	54
当期変動額合計	725	1,278
当期末残高	60,269	61,547

【重要な会計方針】

項目	第35期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	第36期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法) (1) 商品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	同左 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、主として法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産については、リース 期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち、当期対応分 相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第35期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	第36期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左



## 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第35期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	第36期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<p>1.重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い、前事業年度まで営業外費用で計上しておりました、商品廃棄損及び資材廃棄損を当事業年度より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益及び営業利益がそれぞれ440百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	1 .
<p>2 . リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は964百万円、経常利益は77百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は868百万円減少しております。</p>	2 .
3 .	<p>3 .退職給付引当金 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

第35期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	第36期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
	<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「前払年金費用」は875百万円であります。</p>

【追加情報】

第35期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	第36期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<p>1. 退職給付引当金</p> <p>組織再編の実施に伴い、当社から子会社等への平成22年7月20日付の転籍が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の「大量退職」に該当することから、退職給付制度の終了に準じた処理を行っております。この処理により、退職給付制度の一部終了益700百万円、未認識数理計算上の差異の一時償却額78百万円及び過去勤務債務の一時償却額5百万円の純額615百万円を特別利益の「退職給付引当金戻入額」として計上しております。</p>	<p>1 .</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第35期 (平成22年 1月20日)	第36期 (平成23年 1月20日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 9百万円</p> <p>上記は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであります。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 3,277百万円</p> <p>未収入金 1,857</p> <p>買掛金 153</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 13,584百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>次の子会社について、リース会社からのリース債務残高に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海大徳多林克商貿有限公司</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>上海大徳鼎徳商貿有限公司</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	上海大徳多林克商貿有限公司	4	リース債務	上海大徳鼎徳商貿有限公司	50	リース債務	計	54	-	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 6百万円</p> <p>上記は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであります。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 1,060百万円</p> <p>未収入金 454</p> <p>買掛金 197</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 24,186百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>次の子会社について、リース会社からのリース債務残高に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海大徳多林克商貿有限公司</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>上海大徳鼎徳商貿有限公司</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	上海大徳多林克商貿有限公司	57	リース債務	上海大徳鼎徳商貿有限公司	73	リース債務	計	131	-
保証先	金額 (百万円)	内容																							
上海大徳多林克商貿有限公司	4	リース債務																							
上海大徳鼎徳商貿有限公司	50	リース債務																							
計	54	-																							
保証先	金額 (百万円)	内容																							
上海大徳多林克商貿有限公司	57	リース債務																							
上海大徳鼎徳商貿有限公司	73	リース債務																							
計	131	-																							

( 損益計算書関係 )

第35期 ( 自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日 )	第36期 ( 自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日 )																																												
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <p>他勘定振替高は、主として商品を見本品等として使用したものであり、次の科目に振り替えております。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table>	販売促進費	141百万円	その他	78	合計	220	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <p>他勘定振替高は、主として商品を見本品等として使用したものであり、次の科目に振り替えております。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> </table>	販売促進費	167百万円	その他	94	合計	261																																
販売促進費	141百万円																																												
その他	78																																												
合計	220																																												
販売促進費	167百万円																																												
その他	94																																												
合計	261																																												
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">4,034百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,617</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">12,445</td> </tr> <tr> <td>自販機維持管理費</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,235</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,249</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,180</td> </tr> </table>	発送配達費	4,034百万円	広告宣伝費	2,617	販売促進費	12,445	自販機維持管理費	2,169	給与手当	9,235	従業員賞与	2,249	賞与引当金繰入額	633	退職給付費用	647	役員退職慰労引当金繰入額	45	リース料	556	減価償却費	8,180	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は93%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">3,861百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,948</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">17,998</td> </tr> <tr> <td>自販機維持管理費</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,112</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,594</td> </tr> </table>	発送配達費	3,861百万円	広告宣伝費	3,948	販売促進費	17,998	自販機維持管理費	2,375	給与手当	4,112	従業員賞与	1,586	賞与引当金繰入額	623	退職給付費用	249	役員退職慰労引当金繰入額	42	リース料	390	減価償却費	10,594
発送配達費	4,034百万円																																												
広告宣伝費	2,617																																												
販売促進費	12,445																																												
自販機維持管理費	2,169																																												
給与手当	9,235																																												
従業員賞与	2,249																																												
賞与引当金繰入額	633																																												
退職給付費用	647																																												
役員退職慰労引当金繰入額	45																																												
リース料	556																																												
減価償却費	8,180																																												
発送配達費	3,861百万円																																												
広告宣伝費	3,948																																												
販売促進費	17,998																																												
自販機維持管理費	2,375																																												
給与手当	4,112																																												
従業員賞与	1,586																																												
賞与引当金繰入額	623																																												
退職給付費用	249																																												
役員退職慰労引当金繰入額	42																																												
リース料	390																																												
減価償却費	10,594																																												
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">527百万円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">418百万円</p>																																												
<p>4 関係会社からの受取配当金は798百万円であります。</p>	<p>4 関係会社からの受取配当金は637百万円であります。</p>																																												
<p>5 貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。</p>	<p>5</p>																																												
<p>6 事業構造改善費用</p> <p>主に、組織再編の実施に伴い、当社から子会社等へ転籍する従業員に対する割増退職金であります。</p>	<p>6</p>																																												
<p>7 災害による損失</p> <p>平成21年 8月に発生した静岡沖地震の損害に対する建物等の改修等に係る費用であります。</p>	<p>7</p>																																												

第35期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	第36期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)												
8	<p>8 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="826 322 1409 687"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡業務センター2号館 (静岡県榛原郡吉田町)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>横須賀第二営業所 (神奈川県横須賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、土地</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法は事業用資産においては、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。上記施設は遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物68百万円、構築物4百万円、工具、器具及び備品1百万円、土地73百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、第三者による合理的に算出された市場価額、または売却予定価額に基づいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡業務センター2号館 (静岡県榛原郡吉田町)	遊休資産	建物、構築物、工具、器具及び備品	69	横須賀第二営業所 (神奈川県横須賀市)	遊休資産	建物、構築物、土地	78
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
静岡業務センター2号館 (静岡県榛原郡吉田町)	遊休資産	建物、構築物、工具、器具及び備品	69										
横須賀第二営業所 (神奈川県横須賀市)	遊休資産	建物、構築物、土地	78										

(株主資本等変動計算書関係)

第35期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	第36期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)																				
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式(株)	前事業年度末株式数	622	当事業年度増加株式数	146	当事業年度減少株式数	-	当事業年度末株式数	768	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式(株)	前事業年度末株式数	768	当事業年度増加株式数	75	当事業年度減少株式数	-	当事業年度末株式数	843
自己株式の種類	普通株式(株)																				
前事業年度末株式数	622																				
当事業年度増加株式数	146																				
当事業年度減少株式数	-																				
当事業年度末株式数	768																				
自己株式の種類	普通株式(株)																				
前事業年度末株式数	768																				
当事業年度増加株式数	75																				
当事業年度減少株式数	-																				
当事業年度末株式数	843																				
(注)自己株式の株式数の増加146株は、単元未満株式の買取による増加であります。	(注)自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取による増加であります。																				

(リース取引関係)

第35期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	第36期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)												
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、飲料事業における自動販売機(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左												
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807</td> </tr> </table>	1年内	411百万円	1年超	396	合計	807	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table>	1年内	36百万円	1年超	36	合計	73
1年内	411百万円												
1年超	396												
合計	807												
1年内	36百万円												
1年超	36												
合計	73												

(有価証券関係)

前期末(平成22年1月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期末(平成23年1月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,338百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第35期 (平成22年1月20日)	第36期 (平成23年1月20日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>リース会計基準の適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,936</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,525</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,171</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">123.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">559.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">120.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">694.0</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">32.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">441.2</td> </tr> </table>	未払事業税	80百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	186	減価償却限度超過額	27	賞与引当金繰入限度超過額	256	その他有価証券評価差額金	381	投資有価証券評価損	292	事業構造改善費用	961	リース会計基準の適用による影響額	316	災害による損失	22	その他	410	小計	2,936	評価性引当額	410	繰延税金資産合計	2,525	繰延税金負債		前払年金費用	354	繰延税金負債合計	354	繰延税金資産の純額	2,171	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	123.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	559.3	住民税均等割	120.5	評価性引当額	694.0	過年度法人税	32.3	その他	10.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	441.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>リース会計基準の適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,231</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,132</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	35百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	174	減価償却限度超過額	157	賞与引当金繰入限度超過額	252	その他有価証券評価差額金	343	投資有価証券評価損	312	未払金	265	未払費用	160	リース会計基準の適用による影響額	176	減損損失	28	その他	324	小計	2,231	評価性引当額	469	繰延税金資産合計	1,761	繰延税金負債		前払年金費用	628	繰延税金負債合計	628	繰延税金資産の純額	1,132
未払事業税	80百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	186																																																																																								
減価償却限度超過額	27																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	256																																																																																								
その他有価証券評価差額金	381																																																																																								
投資有価証券評価損	292																																																																																								
事業構造改善費用	961																																																																																								
リース会計基準の適用による影響額	316																																																																																								
災害による損失	22																																																																																								
その他	410																																																																																								
小計	2,936																																																																																								
評価性引当額	410																																																																																								
繰延税金資産合計	2,525																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	354																																																																																								
繰延税金負債合計	354																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,171																																																																																								
法定実効税率	40.4 %																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	123.2																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	559.3																																																																																								
住民税均等割	120.5																																																																																								
評価性引当額	694.0																																																																																								
過年度法人税	32.3																																																																																								
その他	10.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	441.2																																																																																								
未払事業税	35百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	174																																																																																								
減価償却限度超過額	157																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	252																																																																																								
その他有価証券評価差額金	343																																																																																								
投資有価証券評価損	312																																																																																								
未払金	265																																																																																								
未払費用	160																																																																																								
リース会計基準の適用による影響額	176																																																																																								
減損損失	28																																																																																								
その他	324																																																																																								
小計	2,231																																																																																								
評価性引当額	469																																																																																								
繰延税金資産合計	1,761																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	628																																																																																								
繰延税金負債合計	628																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,132																																																																																								

(企業結合関係)

第36期(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

組織再編の実施

1. 子会社間の合併

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、合併の法的形式、合併後企業の名称並びに合併にかかる割当の内容

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲料事業

事業の内容 清涼飲料水等の販売

合併の法的形式

イー・ドリンドリンコ東京株式会社(平成22年3月21日付でダイドーピバレッジサービス株式会社へ商号変更)を  
存続会社とし、イー・ドリンドリンコ株式会社、イー・ドリンドリンコイースト株式会社、イー・ドリンドリンコ大阪株式会社、  
イー・ドリンドリンコ神奈川株式会社、イー・ドリンドリンコ関東株式会社及びイー・ドリンドリンコ新潟株式会社を消滅会社と  
する吸収合併

合併後企業の名称

ダイドーピバレッジサービス株式会社

合併にかかる割当の内容

当社の100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。

また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会  
計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支  
配下の取引として処理致しました。

2. 吸収分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、吸収分割の法的形式、吸収分割後企業の名称、分割にかかる割当  
の内容並びに承継会社が承継する権利義務

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲料事業

事業の内容 清涼飲料水等の販売

吸収分割の法的形式

当社の100%子会社であるイー・ドリンドリンコ東京株式会社(平成22年3月21日付でダイドーピバレッジサービ  
ス株式会社へ商号変更)を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

吸収分割後企業の名称

ダイドードリンコ株式会社

分割にかかる割当の内容

当社と当社の100%子会社間の分割であるため、分割による新株発行及び資本金の増加もありません。

承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割会社の有する自販機網にかかる営業権、営業にかかる債権債務、たな卸資産等の資産・負債  
及び各種契約(労働契約を除く)などの権利義務を承継いたしました。ただし、分割契約書において別段の定  
めのあるものは除きます。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会  
計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支  
配下の取引として処理致しました。

3. 事業の一部譲渡

(1) 譲渡先企業の名称、事業の一部譲渡の内容、事業の一部譲渡日

譲渡先企業の名称

イー・ドリンドリンコ東京株式会社(平成22年3月21日付でダイドーピバレッジサービス株式会社へ商号変更)

事業の一部譲渡の内容

当社の直販部門(当社の保有する自販機網の既存顧客管理運営業務)

事業の一部譲渡日

平成22年3月21日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会  
計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支  
配下の取引として処理致しました。

( 1株当たり情報 )

第35期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	第36期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
1株当たり純資産額 3,637.76円	1株当たり純資産額 3,714.94円
1株当たり当期純損失金額 11.98円	1株当たり当期純利益金額 123.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (平成22年1月20日)	第36期 (平成23年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,269	61,547
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,269	61,547
期末の普通株式の数(株)	16,567,732	16,567,657

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	第36期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	198	2,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	198	2,052
期中平均株式数(株)	16,567,793	16,567,695

(重要な後発事象)

第35期(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

組織再編の実施

当社は平成21年10月15日開催の取締役会において、当社グループの組織再編を行うことを決議し、平成22年3月21日付で以下の組織再編をいたしました。

これは、営業・生産・企画開発を中心とした「メーカー機能」と自販機ネットワークの維持向上を担う「オペレーション機能」に棲み分けたシンプルな「特化型組織」に移行し、各々の役割期待を明確化させることで、全社員の意識改革を促し、より一層、実行性の高い組織を目指すものであります。

その概要は次のとおりであります。

1. 子会社間の合併

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、合併の法的形式、合併後企業の名称並びに合併にかかる割当の内容

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲料事業

事業の内容 清涼飲料水等の販売

合併の法的形式

イー・ドリコ東京株式会社(平成22年3月21日付でダイドービバレッジサービス株式会社へ商号変更)を存続会社とし、イー・ドリコ株式会社、イー・ドリコイースト株式会社、イー・ドリコ大阪株式会社、イー・ドリコ神奈川株式会社、イー・ドリコ関東株式会社及びイー・ドリコ新潟株式会社を消滅会社とする吸収合併



合併後企業の名称  
ダイドービバレッジサービス株式会社

合併にかかる割当の内容

当社の100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。  
また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2. 吸収分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、吸収分割の法的形式、吸収分割後企業の名称、分割にかかる割当の内容並びに承継会社が承継する権利義務

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲料事業

事業の内容 清涼飲料水等の販売

吸収分割の法的形式

当社の100%子会社であるイー・ドリニコ東京株式会社(平成22年3月21日付でダイドービバレッジサービス株式会社へ商号変更)を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

吸収分割後企業の名称

ダイドードリンコ株式会社

分割にかかる割当の内容

当社と当社の100%子会社間の分割であるため、分割による新株発行及び資本金の増加もありません。

承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割会社の有する自販機網にかかる営業権、営業にかかる債権債務、たな卸資産等の資産・負債及び各種契約(労働契約を除く)などの権利義務を承継いたしました。ただし、分割契約書において別段の定めのあるものは除きます。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

3. 事業の一部譲渡

(1) 譲渡先企業の名称、事業の一部譲渡の内容、事業の一部譲渡日

譲渡先企業の名称

イー・ドリニコ東京株式会社(平成22年3月21日付でダイドービバレッジサービス株式会社へ商号変更)

事業の一部譲渡の内容

当社の直販部門(当社の保有する自販機網の既存顧客管理運営業務)

事業の一部譲渡日

平成22年3月21日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

第36期(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

東日本大震災に伴う影響について

1. 被災の状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社の東北地方及び関東地方に所在する営業所等において、自動販売機及び商品在庫の破損等の被害が発生しております。

2. 損害の額

現在も震災対応と共に詳細調査中ではありますが、間接的な被害を除き、物理的な自動販売機等の資産の毀損額及び商品の破損等による損害額は、約9億円と見込まれます。

なお、上記見込み額は、現時点で当社が把握している被害状況から地震発生時の資産の簿価に基づいて算定した金額であり、変動する可能性があります。

3. 業績への影響について

震災による当社の業績に与える影響につきましては、間接的な被害も含め現在調査中であり、現時点における金額の算定は困難であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)マンダム	168,800	368
		(株)西武ホールディングス	544,000	301
		東洋製罐(株)	132,000	209
		(株)リそなホールディングス	248,755	117
		京浜急行電鉄(株)	150,000	107
		(株)菱食	50,000	92
		オリックス(株)	10,000	83
		富士電機ホールディングス(株)	263,541	67
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,700	66
		(株)ユカ	7,000	43
		その他(36銘柄)	359,309	186
小計		2,079,105	1,644	
計		2,079,105	1,644	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第164回国庫短期証券	4,000	3,999
		第147回国庫短期証券	3,000	2,999
		第144回国庫短期証券	2,000	2,000
		第278回利付国債(2年)	1,000	1,000
		第150回国庫短期証券	1,000	999
		第148回国庫短期証券	1,000	999
		第146回国庫短期証券	1,000	999
		第160回国庫短期証券	1,000	999
		第154回国庫短期証券	1,000	999
		第152回国庫短期証券	1,000	999
		第162回国庫短期証券	1,000	999
		第284回利付国債(2年)	500	500
		第155回国庫短期証券	500	499
		第157回国庫短期証券	500	499
		第60回利付国債(5年)	200	201

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	アメリカン・ホンダ・ファイナンス・コー ポレーション ユーロ円債	200	200
		第283回利付国債(2年)	200	200
		第61回利付国債(5年)	100	100
		第28回日本政策投資銀行債券	100	100
		第14回鉄道建設運輸施設整備支援機構債券	100	100
		北海道第13-2回公債	100	100
		三菱倉庫(株)第8回無担保社債	100	100
		東北電力(株)第428回一般担保付社債	100	100
		住友不動産(株)第58回無担保社債	100	100
		第36回道路債券	100	100
		東京都第22回公債	100	100
		サッポロホールディングス(株)第19回無担保 社債	100	100
		トヨタファイナンス(株)第18回無担保社債	100	100
		日立キャピタル(株)第36回無担保社債	100	100
		U B S A G 第2回変動利付円貨建社債	100	100
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド 第2回円貨建社債	100	100
		住友大阪セメント(株)第10回無担保社債	100	100
		第22回日本政策投資銀行債券	100	100
		エーザイ(株)第5回無担保社債	100	100
		(株)日産フィナンシャルサービス第10回無担 保社債	100	100
		政府保証第9回都市再生債券	100	100
		第38回国民生活債券	100	100
		オリックスU S A コーポレーション ユー ロ円債	100	100
		ブリヂストン・ファイナンス・ヨーロッパ B.V. ユーロ円債	100	100
		オリックス(株)第106回無担保社債	100	100
		第6回日本学生支援債券	100	100
		(株)クボタ第8回無担保社債	100	100
		三菱化学(株)第34回無担保社債	100	100
		兵庫県第17-10回公債	100	100
		北海道第17-11回公債	100	100
		大阪府第19回公債	100	100

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	その他有価証券	小計	22,000	22,013	
投資有価証券	満期保有目的の債券	U B S A G ユーロ円債	300	300	
		ロイズTSB銀行 ユーロ円債	200	200	
		ルクセンブルク・ジェネラル銀行 ユーロ円債	100	100	
		B N P パリバ銀行 ユーロ円債	100	100	
		ロイズTSB銀行 ユーロ円債	100	100	
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	100	100	
		KBCファイナンシャル・プロダクツ・インターナショナル・リミテッド ユーロ円債	100	100	
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	100	100	
		JPモルガン・インターナショナル・デリバティブズ・リミテッド ユーロ円債	100	100	
		ドイツ銀行 ユーロ円債	100	100	
		JPモルガン・インターナショナル・デリバティブズ・リミテッド ユーロ円債	100	100	
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	100	100	
		ドイツ銀行 ユーロ円債	100	100	
		JPモルガン・インターナショナル・デリバティブズ・リミテッド ユーロ円債	100	100	
		KBCファイナンシャル・プロダクツ・インターナショナル・リミテッド ユーロ円債	100	68	
		ノルウェー輸出金融公社(Eksportfinans ASA) ユーロ円債	100	48	
		野村ヨーロッパ・ファイナンスN.V. ユーロ円債	100	65	
			小計	2,000	1,881
			その他有価証券	第293回利付国債(2年)	800
			第289回利付国債(2年)	500	500
		フォアアールベルグ州立抵当銀行 ユーロ円債	500	406	
		第243回利付国債(10年)	400	406	
		第69回利付国債(5年)	400	405	
		国際金融公社( I F C ) ユーロ円債	500	356	
		三菱UFJリース(株)第7回無担保社債	300	305	
		大阪市第15-2回公債	300	303	
		ロイズTSB銀行 ユーロ円債	500	299	

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円債	250
		アビー・ナショナル・トレジャリー・サー ビス PLC ユーロ円債	221
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	214
		東京電力(株)第511回一般担保付社債	208
		愛知県第20-5回公債	204
		みずほ証券(株) ユーロ円債	203
		第6回住宅金融支援機構財形住宅債券	203
		三菱UFJリース(株) ユーロ円債	203
		第16回道路債券	202
		京都市第18-4回公債	202
		住友化学(株)第42回無担保社債	202
		静岡県第21-8回公債	202
		第26回鉄道建設運輸施設整備支援機構債券	202
		第246回利付国債(10年)	202
		東日本旅客鉄道(株)第25回無担保社債	202
		新日本製鐵(株)第49回無担保社債	202
		福岡県第21-6回公債	202
		第7回日本政策投資銀行無担保社債	202
		政府保証4年第1回地方公営企業等金融機構 債券	202
		(株)日立製作所第12回無担保社債	201
		首都高速道路(株)第5回社債	201
		東日本旅客鉄道(株)第61回無担保社債	200
		東日本高速道路(株)第7回社債	199
		JPモルガン・チェース銀行 ユーロ円債	151
		国際復興開発銀行 (IBRD) ユーロ円債	149
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	145
		中日本高速道路(株)第7回社債	112
		(株)りそな銀行第1回無担保社債	104
		西日本鉄道(株)第37回無担保社債	103
		住友金属工業(株)第59回無担保社債	103
三井不動産(株)第28回無担保社債	103		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	シャープ(株)第22回無担保社債	100	103
		K D D I (株)第8回無担保社債	100	102
		(株)セブン&アイホールディングス第1回無担保社債	100	102
		K D D I (株)第14回無担保社債	100	102
		(株)N T T ドコモ第16回無担保社債	100	102
		(株)商船三井第11回無担保社債	100	102
		住友林業(株)第1回無担保社債	100	102
		第235回利付しんきん中金債券	100	102
		三菱電機(株)第42回無担保社債	100	102
		日本たばこ産業(株)第5回社債	100	102
		近畿日本鉄道(株)第59回無担保社債	100	102
		日本通運(株)第4回無担保社債	100	102
		WestpacBanking Corp第2回変動利付円貨社債	100	102
		第一三共(株)第1回無担保社債	100	102
		日本精工(株)第40回無担保社債	100	102
		オリックス(株)第119回無担保社債	100	102
		日立キャピタル(株)第38回無担保社債	100	102
		京阪電気鉄道(株)第22回無担保社債	100	101
		名古屋市第11回公債	100	101
		住友不動産(株)第64回無担保社債	100	101
		大阪府第45回公債	100	101
		(株)クボタ第10回無担保社債	100	101
		第21回中小企業債券	100	101
		福岡県第20-11回公債	100	101
		ブリヂストン・ファイナンス・ヨーロッパ B.V. ユーロ円債	100	101
		トヨタ自動車(株)第6回無担保社債	100	101
		兵庫県第21-4回公債	100	101
		大阪府第35回公債	100	101
		首都高速道路(株)第2回社債	100	101
		オリックス(株)第115回無担保社債	100	101
第5回日本政策投資銀行債券	100	101		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ジェイエフイーホールディングス(株)第13回無担保社債	100	101
		名古屋市第10回公債	100	101
		第236回利付しんきん中金債券	100	101
		大阪市第19-15回公債	100	101
		兵庫県第19-19回公債	100	101
		政府保証第2回新東京国際空港債券	100	101
		横浜市第14-3回公債	100	101
		オリックス(株)第111回無担保社債	100	101
		K D D I (株)第2回無担保社債	100	101
		三井物産(株)第41回無担保社債	100	101
		三菱重工業(株)第15回無担保社債	100	101
		政府保証第147回預金保険機構債券	100	101
		(株)みずほコーポレート銀行第5回無担保社債	100	101
		トヨタファイナンス(株)第14回無担保社債	100	101
		(株)プリヂストン第5回無担保社債	100	101
		シャープ(株)第24回無担保社債	100	101
		東京電力(株)第501回一般担保付社債	100	101
		(株)デンソー第6回無担保社債	100	101
		大阪府第51回公債	100	101
		住友不動産(株)第53回無担保社債	100	101
		第5回公営企業債券	100	101
		第6回環境再生保全機構債券	100	100
		(株)みずほコーポレート銀行第18回無担保社債	100	100
		三井物産(株)第47回無担保社債	100	100
		三菱重工業(株)第17回無担保社債	100	100
		東日本旅客鉄道(株)第35回無担保社債	100	100
		第250回利付国債(10年)	100	100
		鹿島建設(株)第28回無担保社債	100	100
		三菱重工業(株)第23回無担保社債	100	100
		(株)資生堂第5回無担保社債	100	100
野村證券(株)第2回無担保社債	100	100		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	パークレイズ・バンク・PLC 第3回変動利付円貨社債	100
		富士通(株)第26回無担保社債	100
		関西国際空港(株)第23回社債	100
		みずほインターナショナルplc ユーロ円債	100
		ニュー・サウス・ウェールズ財務公社ユーロ円債	100
		三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナルPLC ユーロ円債	100
		ドイツ銀行 ユーロ円債	100
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドユーロ円債	100
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク ユーロ円債	100
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク ユーロ円債	100
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク ユーロ円債	100
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク ユーロ円債	100
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドユーロ円債	100
		BNPパリバ銀行 ユーロ円債	100
		BNPパリバ銀行 ユーロ円債	100
		東京都第14回公債	50
		東京都第15回公債	50
		AIG FP Matched Funding Corp ユーロ円債	100
		小計	18,110
		計	42,110



【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(金銭信託受益証券) 指定金銭信託(合同・流動化商品マザー 口)B受益権「スーパーハイウェイ」	500,000,000	
		実績配当型金銭信託「Regista」 10-11	500,000,000	
		指定金銭信託(合同・流動化商品マザー 口)B受益権「スーパーハイウェイ」	500,000,000	
		実績配当型金銭信託「Regista」 10-12	500,000,000	
		指定金銭信託(合同・流動化商品マザー 口)B受益権「スーパーハイウェイ」	500,000,000	
	小計	2,500,000,000	2,500	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 日興アセットマネジメント(株) 利回り財産3分法ファンド(不動産・債 券・株式)	74,630,102	57
		フィデリティ投信(株) フィデリティ・世界3資産・ファンド	61,997,150	39
		アムンディ・ジャパン(株) りそなワールド・セレクト・ファンド	65,281,857	37
		T&Dアセットマネジメント(株) コスモ・モーニングスター・バランス ファンド	46,640,000	33
		UBSグローバル・アセット・マネジメン ト(株) UBS償還条件付利回り積極追求型フ ァンド/デュアルバリア07-03	49,480,456	32
		アムンディ・ジャパン(株) CAれんげりリスク軽減型ファンド 2007-4	50,000,000	30
		三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ資産設計ファンド(バランス 型)	23,600,463	15
		三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ資産設計ファンド(株式重視 型)	23,216,084	14
		UBSグローバル・アセット・マネジメン ト(株) UBS償還条件付利回り積極追求型フ ァンド/デュアルバリア07-12	19,792,183	12

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ償還条件付利回り積極追求型 ファンド/ダブルバリア07-09	19,792,183 10
		三菱UFJ投信(株) エコ・パートナーズ	2,240,000 1
		小計	436,670,478 285
計		2,936,670,478	2,785

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,014	238	259 (68)	1,993	1,245	74	748
構築物	190	6	23 (4)	173	147	3	25
機械及び装置	52	0	-	52	50	0	1
車両運搬具	0	-	0	-	-	0	-
工具、器具及び備品	654	52	241 (1)	465	322	38	142
土地	2,172	-	178 (73)	1,994	-	-	1,994
リース資産	32,028	10,899	113	42,814	22,421	10,978	20,393
有形固定資産計	37,112	11,196	816 (147)	47,493	24,186	11,095	23,306
無形固定資産							
営業権	289	999	178	1,111	486	546	624
借地権	27	-	-	27	-	-	27
商標権	110	4	10	103	61	6	42
電話加入権	47	-	-	47	-	-	47
ソフトウェア	4,163	306	282	4,188	3,031	418	1,157
無形固定資産計	4,638	1,311	471	5,478	3,578	971	1,899
長期前払費用	300 (234)	844 (821)	776 (760)	367 (295)	47	9	320 (295)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.リース資産の主な増加は、自動販売機によるものであります。

2.長期前払費用欄の(内数)はリース料、自販機設置協賛金の前払い(当期増加額)またはリース債務と相殺、期間配分(当期減少額)に係るもので、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額はありません。

3.「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	12	3	2	23
賞与引当金	633	623	633	-	623
役員退職慰労引当金	461	42	73	-	430

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	970
預金の種類	
当座預金	4,701
普通預金	3,851
定期預金	1,611
小計	10,163
合計	11,134

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)富士清ほりうち	147
小西 松次	56
(有)セブン商事	43
荒井菓子(株)	43
(株)アベックス西日本	19
その他	205
合計	516

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 1月	218
2月	221
3月	76
合計	516

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイードリンコ北陸	846
(株)サンペンディング東北	582
(株)ダイドービバレッジ静岡	517
三井食品(株)	460
(株)ユカ	384
その他	8,027
合計	10,818

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
11,594	138,435	139,212	10,818	93 %	365
					30

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等を含んでおります。

商品

品目	金額(百万円)
飲料	5,436
合計	5,436

貯蔵品

品目	金額(百万円)
販促品	0
その他	12
合計	13

## 支払手形

該当事項はありません。

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
大和製罐(株)	3,526
東洋製罐(株)	1,738
静岡ジェイエイフーズ(株)	1,139
(株)日本キャンパック	1,126
北海製罐(株)	1,113
その他	6,615
合計	15,261

## リース債務(流動負債)

区分	金額(百万円)
自動販売機	8,802
その他	55
合計	8,857

## 未払金

区分	金額(百万円)
広告宣伝費	2,039
販売促進費	1,876
業務委託料	1,125
発送配達費	315
その他	2,144
合計	7,500

## リース債務(固定負債)

区分	金額(百万円)
自動販売機	10,711
その他	25
合計	10,737

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日 1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市淀川区西中島二丁目12番11号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年、1月20日現在及び7月20日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、3,000円相当の自社商品を1月20日現在の株主には3月、7月20日現在の株主には9月にそれぞれ贈呈

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。
2. 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第35期）（自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日）平成22年4月16日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年4月16日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第36期第1四半期）（自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日）平成22年6月4日近畿財務局長に提出  
（第36期第2四半期）（自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日）平成22年9月3日近畿財務局長に提出  
（第36期第3四半期）（自 平成22年7月21日 至 平成22年10月20日）平成22年12月3日近畿財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月15日

ガイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガイドードリンコ株式会社の平成21年1月21日から平成22年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイドードリンコ株式会社及び連結子会社の平成22年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ガイドードリンコ株式会社の平成22年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ガイドードリンコ株式会社が平成22年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月14日

ガイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガイドードリンコ株式会社の平成22年1月21日から平成23年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイドードリンコ株式会社及び連結子会社の平成23年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方及び関東地方に所在する営業所等において、自動販売機及び商品在庫の破損等の被害が発生している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ガイドードリンコ株式会社の平成23年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ガイドードリンコ株式会社が平成23年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月15日

ガイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガイドードリンコ株式会社の平成21年1月21日から平成22年1月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイドードリンコ株式会社の平成22年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は組織再編を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月14日

ガイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日根野谷 正人 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガイドードリンコ株式会社の平成22年1月21日から平成23年1月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイドードリンコ株式会社の平成23年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方及び関東地方に所在する営業所等において、自動販売機及び商品在庫の破損等の被害が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。